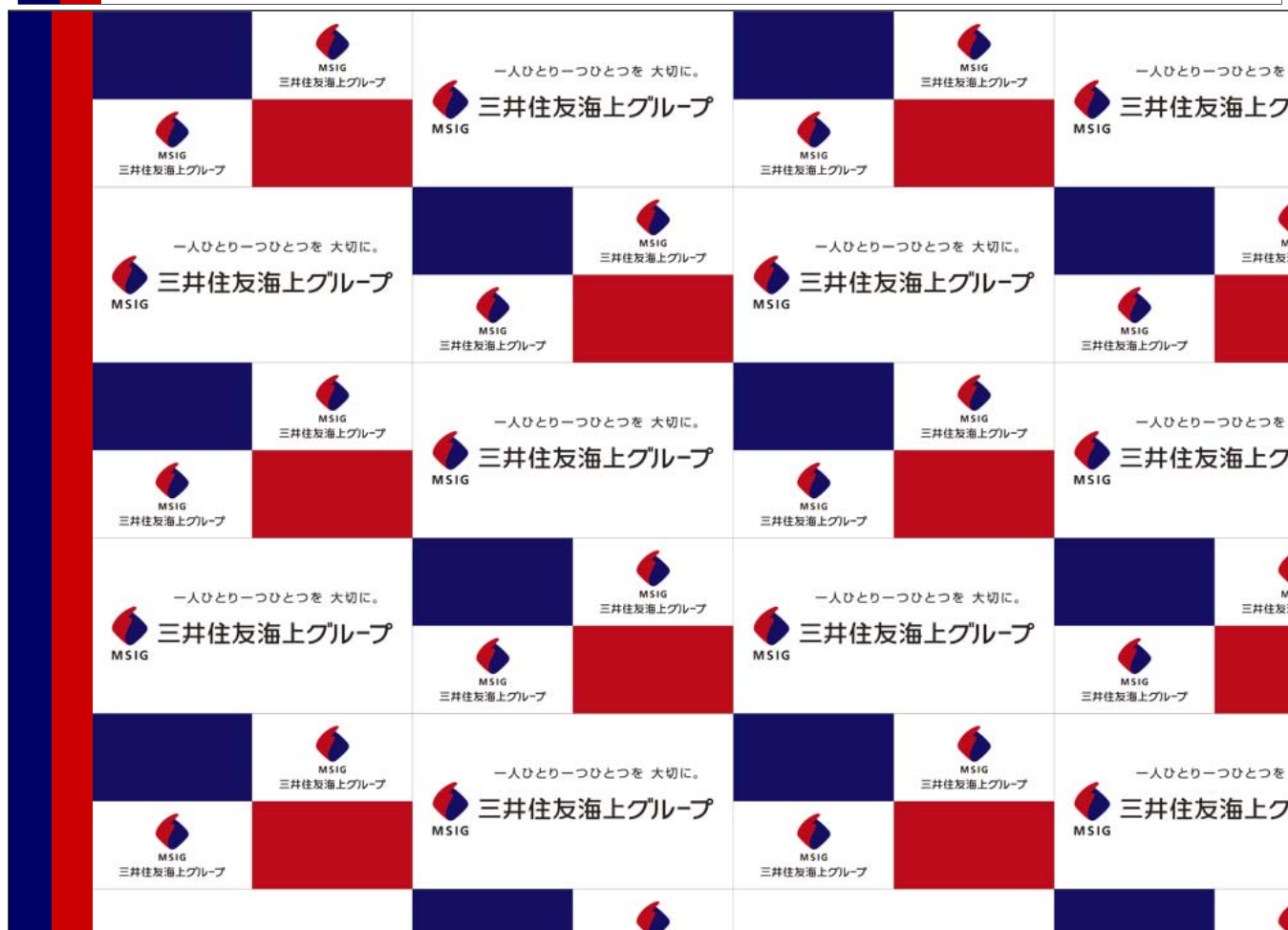


2008年度 第1回 インフォメーションミーティング

2008年5月29日



三井住友海上グループホールディングス株式会社



目次

持株会社体制への移行

・持株会社体制の概要	3
・持株会社体制への移行の狙い	4
・グループの戦略構図	5

三井住友海上火災保険(株) 2007年度決算概要 三井住友海上グループホールディングス(株) 2008年度通期予想

■ 2007年度決算概要	・連結正味収入保険料・連結当期純利益	7
	・単体の概要	8
	・単体 増収率・損害率・事業費率	9
	・単体 資産運用の概況	10
	・損害保険子会社の概要	11
	・生命保険子会社の概要	12
■ 2008年度通期予想	・三井住友海上グループホールディングス(連結)の概要	15
	・三井住友海上(単体)の概要	16
	・三井住友海上(単体)の種目別保険料・損害率	17
	・三井住友海上(単体)の社費・事業費率	18

中期経営計画 「ニューチャレンジ 10」

■ 中期経営計画	21~22	■ 海外事業	34~36
・「ニューチャレンジ10」の進捗:2007・2008年度	21	・3極体制による事業計画の達成	34
・2010年度グループコア利益目標達成に向けて	22	・海外事業の地域戦略	35
■ 国内損害保険事業	23~30	・アジア戦略	36
・コア利益の拡大に向けて	23	■ 資産運用	37~38
・自動車保険 収支適正化施策	24	・運用戦略(基本方針)	37
・品質向上施策:業務プロセスのイノベーション	25	・2008年度の運用戦略	38
・商品イノベーション	26	■ 金融サービス事業	39~40
・販売イノベーション①:販売網構造改革	27	・クレジット・デリバティブ	39
・販売イノベーション②:契約手続きの再構築	28	・米国モノラインからの受再	40
・三井ダイレクト損害保険	29	■ 資本政策	41~42
・銀行窓販と郵政チャネル	30	・時価純資産の状況と資本活用	41
■ 生命保険事業	31~33	・株主還元方針と還元実績	42
・契約高・コア利益の拡大	31	■ 参考「グループコア利益ベースROE」の	
・三井住友海上きらめき生命	32	考え方について	43
・三井住友海上メットライフ生命	33	■ 当社HP:「株主・投資家の皆さま」の	
		ご紹介	44

グループの総合力を最大限に発揮 持株会社体制への移行



予想および見通しに関する注意事項

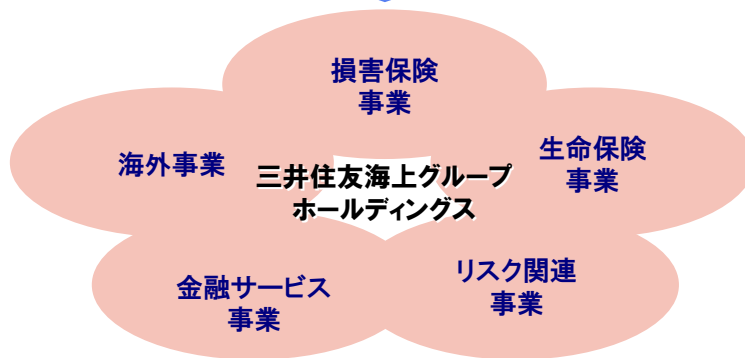
この資料に記載されている内容のうち、三井住友海上グループホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

持株会社体制の概要

グループ事業戦略の確実な実現に向けた経営基盤強化の一環として、
持株会社体制に移行

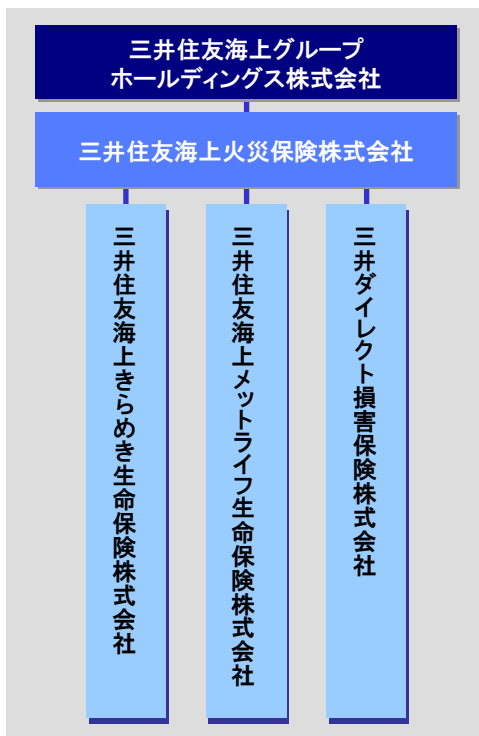
持株会社	全体統括(戦略立案、経営資源の配分、グループ各社の監督等)
グループ会社	各事業領域において執行に専念

5大事業それぞれの
成長を加速

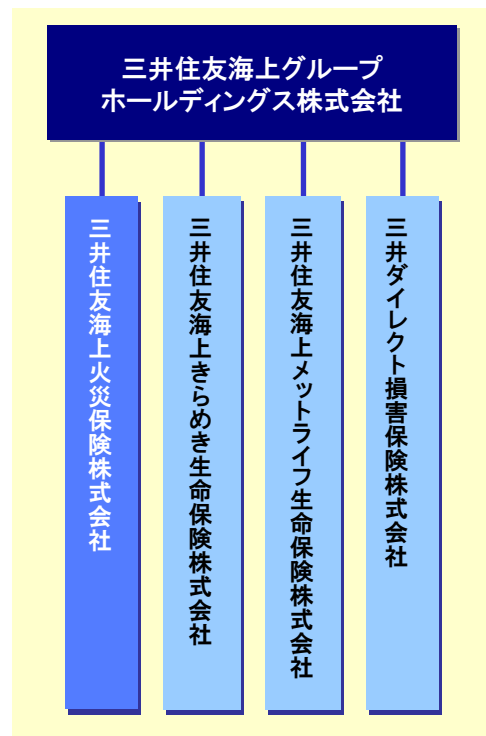


2008年4月1日持株会社体制に移行しており、7月より新たに3社が持株会社の直接の傘下に入る

<2008年4月1日時点>



<2008年7月1日予定>



持株会社体制への移行の狙い

経営管理体制の強化とグループシナジーの追求

- ・持株会社を核としたグループのコーポレートガバナンス体制を確立
- ・グループ全体最適の観点から、グループ会社横断で取組を展開し、経営資源を機動的に再配分

機動的な市場対応

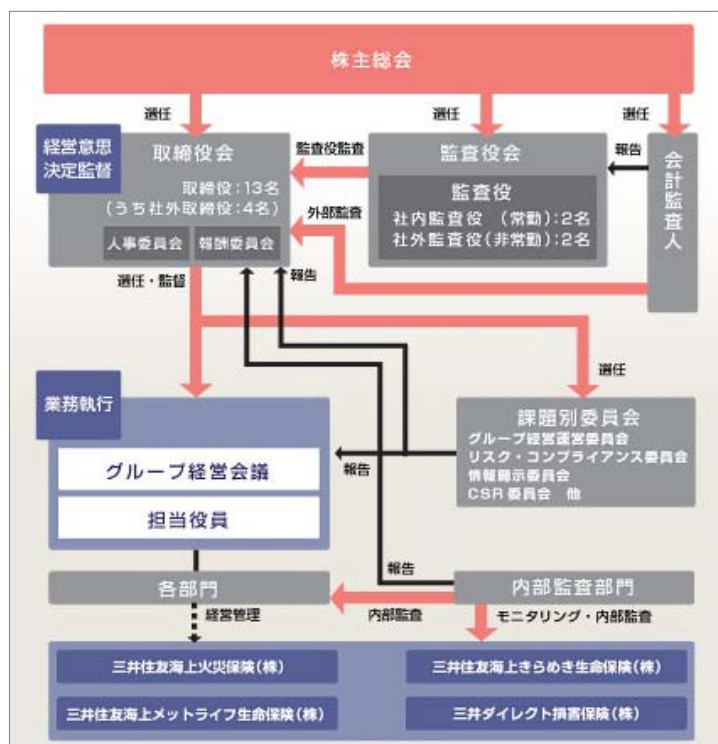
- ・戦略上の位置づけ・責任を明確にし、グループ会社に権限委譲
- ・グループ各社が環境変化を的確に把握し、迅速な意思決定により機動的な市場対応を実現

多様な事業体制・人事制度を通じた人財の育成

- ・グループ各社の事業領域に応じた経営・組織体制、人事制度を導入
→ 役職員の活動領域を拡大し、潜在力を最大限発揮
- ・グループ各社間での人財交流

コーポレートガバナンス

透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、企業価値の向上に努める



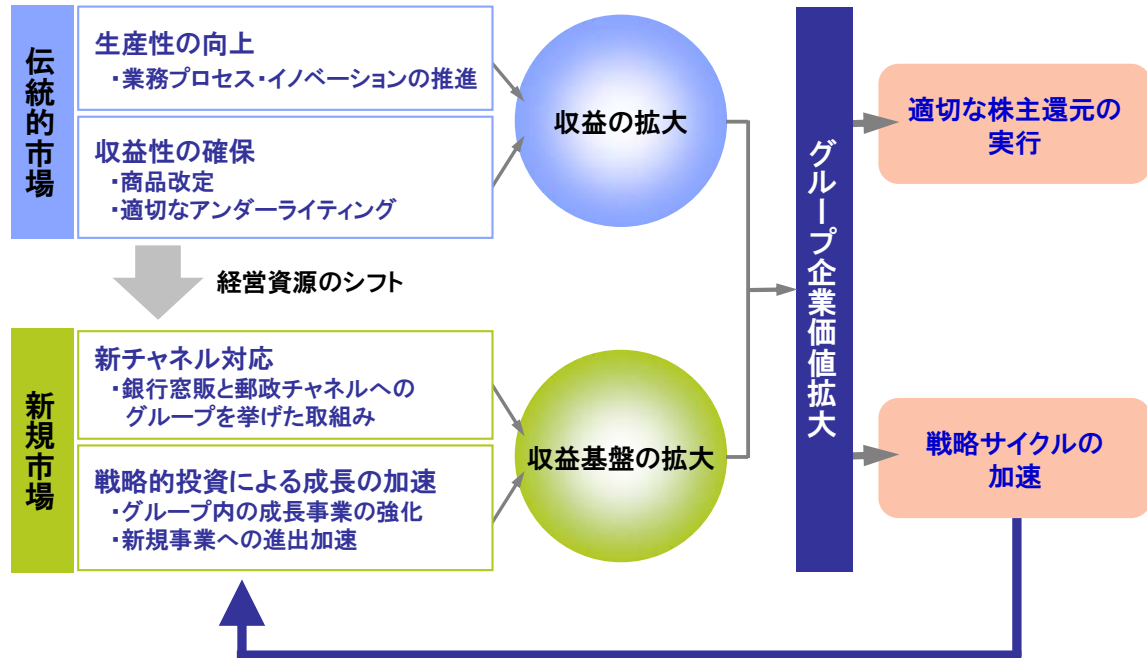
監視・監査機能強化のため、
経営から独立した社外人材の
視点を取り入れる

- 社外人材の選任
 - ・取締役: 13名のうち4名
 - ・監査役: 4名のうち2名
- 取締役会の内部委員会では、委員の過半数・委員長を社外取締役とする

グループの戦略構図

持株会社の機能発揮

- 環境を踏まえた経営資源の再配分
- グループ会社の競争力発揮
- 機動的な市場対応



三井住友海上火災保險(株)
2007年度 決算概要



2007年度決算：連結正味収入保険料・連結当期純利益

正味収入保険料(もどリッチファンド*を除く)

(億円)

	2006年度	2007年度		
		前期比	増収率	
連結	14,922	15,365	443	3.0%
単体	13,244	13,068	△ 175	△ 1.3%
子会社	1,677	2,296	618	36.9%

※「もどリッチファンド」とは、自動車保険「もどリッチ」(満期精算型返戻金特約付契約)の払戻充当保険料。以下同じ。

当期純利益

(億円)

	2006年度	2007年度	
		前期比	
連結	607	400	△ 207
単体	553	383	△ 169
子会社	109	68	△ 40
国内生命保険事業	△ 30	△ 61	△ 30
国内損害保険事業	-	△ 17	△ 17
海外損害保険事業	133	136	2
金融サービス事業	6	12	5
連結調整	△ 54	△ 52	2

※子会社の利益は、出資持分ベース

<正味収入保険料>

▼連結の正味収入保険料は1兆5,365億円となり、前期比+443億円、+3.0%の増収。

▼単体が昨年に引き続き減収となったものの、子会社は大幅増収を果たしている。

▼子会社増収の主な要因及び連結正味保険料増収率(+3.0%)への貢献度は次のとおり。

- ・ 三井ダイレクト損保の新規連結に伴う増収 : 264億円(増収率換算で+1.8%)
 - ・ 欧州地域を中心とする海外子会社の増収 : 354億円(増収率換算で+2.4%)
- (参考) 単体(175億円の減収)は増収率換算で△1.2%の影響。

<当期純利益>

▼連結当期純利益は400億円となり、前期比△207億円の減益。

▼単体が前期比△169億円の減益となったことに加え、国内子会社の赤字幅拡大により、子会社計も前期比△40億円の減益。なお、海外子会社はほぼ前期並みの当期純利益を確保。

2007年度決算:単体の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)

(億円)

	2006年度	2007年度	
			前期比
正味収入保険料	13,244	13,068	△175
増収率	△1.0%	△1.3%	△0.3pt
正味損害率	63.1%	65.1%	2.0pt
正味事業費率	30.8%	31.8%	1.0pt
コンバインド・レシオ	93.9%	96.9%	3.0pt
インカードロス	8,285	7,702	△583
保険引受利益	△347	△196	150
ネット一般利配	939	957	18
有価証券売却損益等	309	218	△90
金融派生商品損益	△6	△232	△225
資産運用損益	1,164	777	△386
経常利益	801	550	△251
特別損益	△41	△48	△6
当期純利益	553	383	△169

8

- ▼正味増収率は△1.3%の減収。海上保険以外の種目で減収。
- ▼正味損害率は、保険金および損害調査費の増加に加え、保険料も減少したことにより、前期比+2.0ptの上昇。
- ▼正味事業費率は、前期比+1.0ptの上昇。
正味手数料率(16.1%)は前期と同じ水準となったものの、保険引受社費率は企業品質向上に向けた社費投入もあり+1.0pt上昇。
- ▼コンバインド・レシオは96.9%となり、前期比+3.0ptの上昇。
- ▼保険引受利益は前期比+150億円の改善。
 - ・正味保険料が減収(△175億円)、正味事業費(含む損害調査費)が増加(+158億円)となったものの、インカードロスが大幅に減少(△583億円)したことによる。
 - ・インカードロスは自然災害が減少したこと、円高により支払備金残高が減少したこと、および前期に本格的に統計的IBNRを導入したことの反動により、大幅に減少。
- ▼資産運用面では、ネット一般利配が+18億円増加したものの、期末におけるクレジット・デリバティブの時価下落に伴い金融派生商品損益が前期比大幅に悪化したこと(△225億円)などにより、資産運用損益は前期比△386億円の減益。
- ▼以上の結果、経常利益は550億円、前期比△251億円の減益。
- ▼特別損益は△48億円の損失で、ほぼ前期並み。
当期純利益(383億円)は前期比△169億円の減益。

8

2007年度決算:単体 増収率・損害率・事業費率

三井住友海上グループホールディングス

増収率および損害率

(億円)

	正味収入保険料			正味損害率	
		増収額	増収率		前期比
火災	1,762	△26	△1.5%	47.1%	△2.4pt
海上	727	25	3.6%	50.6%	3.6pt
傷害	1,307	△30	△2.3%	58.1%	7.8pt
自動車	5,513	△116	△2.1%	71.4%	1.9pt
自賠責	1,910	△10	△0.6%	77.2%	1.2pt
その他	1,846	△17	△0.9%	62.0%	2.9pt
合計	13,068	△175	△1.3%	65.1%	2.0pt

事業費および事業費率

(億円)

	事業費合計		保険引受に係る事業費		正味事業費率	
		前期比		前期比		前期比
正味手数料	2,099	△31	2,099	△31	16.1%	0.0pt
社費合計	2,917	188	2,050	103	15.7%	1.0pt
人件費	1,483	11	1,012	△16	7.7%	△0.1pt
物件費	1,288	178	933	123	7.1%	1.0pt
税金・拠出金等	145	△1	103	△3	0.8%	0.0pt
事業費合計	5,016	157	4,150	72	31.8%	1.0pt

9

▼正味収入保険料

- ・火災：住宅物件を中心に契約件数が減少し、前期比△1.5%の減収。
- ・海上：原材料の上昇、荷動きの活性化等により、前期比+3.6%の増収。
- ・傷害：第三分野商品や積立型商品の減収により、傷害保険全体で△2.3%の減収。
- ・自動車：国内自動車販売の減少により新規契約件数が減少し、前期比△2.1%の減収。

▼正味損害率

- ・火災：自然災害に係る支払保険金の減少（前期比△98億円）により、前期比△2.4ptの改善。
- ・海上：大事故に係る保険金支払の増加などにより、前期比+3.6pt上昇。
- ・傷害：普通傷害保険や家族傷害保険を中心に支払保険金が増加したこと、および保険料の減収により、前期比+7.8ptの上昇。
- ・自動車：支払保険金は減少（△15億円）したものの保険料の減収が影響し、損害率は前期比+1.9ptの上昇。
- ・その他の種目：過年度に発生した大事故に係る保険金支払が増加したことにより、前期比+2.9ptの上昇。

▼事業費

- ・正味手数料は、保険料の減収に伴い前期比△31億円減少（正味手数料率は前期と同じ水準）。
- ・保険引受社費は、企業品質向上に向けた投入もあり前期比+103億円の増加（保険引受社費率は+1.0ptの増加）。
- ・事業費率は、保険引受社費率の上昇により+1.0ptの上昇。

9

2007年度決算:単体 資産運用の概況

資産運用損益の概要

(億円)

	2006年度	2007年度	
			前期比
グロス利配収入	1,512	1,545	32
積立保険料等運用益振替	573	587	13
ネット一般利配収入	939	957	18
有価証券売却損益	273	336	62
有価証券評価損	△ 41	△ 147	△ 106
有価証券償還損益	77	30	△ 47
金融派生商品損益	△ 6	△ 232	△ 225
その他	△ 77	△ 167	△ 89
資産運用損益	1,164	777	△ 386

グロス利配収入の主な内訳

(億円)

	2006年度	2007年度	
			前期比
公社債	289	298	8
株式	363	441	78
外国証券	478	463	△ 14
その他有価証券	111	51	△ 60
貸付金	134	147	12
不動産	71	66	△ 4
その他	62	75	12
合計	1,512	1,545	32

10

- ▼グロス利配収入は、国内株式の配当が増加したことにより前期比+32億円の増加。
- ▼積立保険料等運用益振替が前期比+13億円増加したため、ネット一般利配収入は前期比+18億円の増加。
- ▼有価証券売却損益は前期比+62億円の増加。
- ▼年度末の株価の下落等に伴い、有価証券評価損は前期比△106億円の拡大。
- ▼金融派生商品損益は、市場の混乱を受けてクレジット・デリバティブの評価損(△261億円)が年度末に急激に拡大したことにより、前期比△225億円の減少。
- ▼以上の結果、資産運用損益は前期比△386億円減少し、777億円。

2007年度決算：損害保険子会社の概要

正味収入保険料

(億円)

	2006年度	2007年度		
		前期比	増収率	
子会社 合計	1,677	2,296	618	36.9%
日本(三井ダイレクト損保)	-	264	264	-
アジア	645	715	69	10.8%
欧州	575	816	240	41.9%
米州(含むブラジル)	260	239	△ 21	△ 8.3%
再保険	196	261	65	33.2%

当期純利益

(億円)

	2006年度	2007年度	
		前期比	
子会社 合計	133	118	△ 15
日本(三井ダイレクト損保)	-	△ 17	△ 17
アジア	70	89	18
欧州	29	△ 37	△ 67
米州(含むブラジル)	△ 17	17	34
再保険	50	67	17

11

<正味収入保険料>

- ▼子会社の正味収入保険料は、2,296億円となり、前期比+618億円、+36.9%の大幅増収。
- ▼大幅増収の主因は、三井ダイレクト損保の正味収入保険料が今年から連結されたことによる。
- ▼海外子会社の正味保険料も順調に増加。特に欧州（ロイズビジネスを中心に引き続き新規契約の獲得が好調）および再保険が高い増収率を示している。

■為替の影響を調整したベースの増収率

	名目増収率	為替の影響を調整したベース
アジア	10.8%	5.4%
欧州	41.9%	29.6%
米州(含むブラジル)	△ 8.3%	△ 12.0%
再保険	33.2%	24.1%
合計	21.1%	13.2%

<当期純利益>

- ▼当期純利益は118億円となり、前期比△15億円の減益。
- ▼欧州（英国）の歴史的な洪水災害による大口損失（56億円）が発生したことが収支悪化の主因。
- ▼三井ダイレクト損保は黒字転換を果たしておらず、△17億円の当期純損失。
- ▼なお、(子会社合計の)当期純利益への為替変動の影響は小さい。

11

2007年度決算：生命保険子会社の概要

三井住友海上きらめき生命

(億円)

	2006年度	2007年度	
			前期比増減等
新契約高	11,940	15,057	26.1%
保有契約高	81,642	86,164	5.5%
保険料	2,238	2,218	△ 0.9%
当期純利益	0.2	0.5	0.3
実質当期純利益 ※	69	43	△ 25

※グループコア利益算出における、標準責任準備金の積立を除いた場合の当期純利益。

三井住友海上メットライフ生命

(億円)

	2006年度	2007年度	
			前期比増減等
新契約高	6,417	5,924	△ 7.7%
保有契約高	23,119	25,278	9.3%
保険料	6,932	6,446	△ 7.0%
当期純利益(当社持分)	△ 31	△ 62	△ 31
米国基準当期純利益 ※ (当社持分)	44	51	6

※グループコア利益算出における米国基準当期純利益(2007年度は暫定値)。

12

<三井住友海上きらめき生命>

- ▼新契約高は、前期の減少から増加に転じ前期比+26.1%の増加。
- ▼保有契約高は、前期比+5.5%と着実に増加。
- ▼保険料は通増定期保険の税務見直しによる販売停止、消費者団体信用保険の減少等により、前期比△0.9%の減収。
- ▼当期純利益は、標準責任準備金達成に向けた責任準備金の積み増し(67億円)により50百万円。
- ▼実質当期純利益は、前期の69億円から43億円へ△25億円の減益。2007年4月の料率改定に伴い、責任準備金の積立方法が一部変わり、責任準備金繰入が増加した影響が大。(もし責任準備金の変更が無かった場合の実質当期純利益は75億円。前期比+6億円の増益。)

<三井住友海上メットライフ生命>

- ▼新契約高は、金融商品取引法施行の影響及び運用環境の悪化により前期比△7.7%の減少。
- ▼当期純利益は、業法113条に基づく事業費繰延を当年度から行っていない(設立後5年経過)ため赤字幅が拡大。
- ▼グループコア利益算出における米国基準当期純利益(暫定値)は、前期比6億円増の51億円となり、業績は順調。
(米国基準決算では販売手数料を繰り延べて期間対応をはかる。)

12

三井住友海上グループホールディングス(株)
2008年度 通期予想



2008年度通期予想:三井住友海上グループホールディングス(連結)の概要

三井住友海上グループホールディングス

主要項目(もどリッチファンドを除く)

(億円)

	2007年度	2008年度(予想)		
		前期比	増収率	
正味収入保険料	15,365	14,950	△ 415	△ 2.7%
生命保険料	1,565	1,644	78	5.0%
経常利益	608	800	191	
当期純利益	400	520	120	

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2007年度	2008年度(予想)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,068	12,700	△ 368
海外事業子会社	1,770	1,708	△ 63
アジア	715	726	10
欧州	816	732	△ 84
米州(含むブラジル)	239	251	11
海外再保険子会社	261	251	△ 10
三井ダイレクト損保	264	291	27

当期純利益の内訳

(億円)

	2007年度	2008年度(予想)	
		前期比	増収率
三井住友海上(単体)	383	500	116
海外事業子会社	68	114	45
アジア	89	72	△ 17
欧州	△ 37	20	57
米州(含むブラジル)	17	22	5
海外再保険子会社	67	54	△ 14
金融サービス事業	12	9	△ 4
三井住友海上きらめき生命	0.5	0.2	△ 0.4
三井住友海上メットライフ生命	△ 62	△ 45	17
三井ダイレクト損保	△ 17	△ 8	10
連結調整等	△ 52	△ 103	△ 51

15

▼業績予想の前提条件

(上段:期末値、下段:期中平均値)

	2007期末	今回予想
為替(円/ドル)	100.19円 (115.29円)	100.00円 (100.00円)
金利(10年国債)	1.28%	1.50%
株価(日経平均)	12,526円 (15,955円)	13,500円 (13,013円)

▼連結ベースの正味収入保険料は、14,950億円、前期比△415億円、増収率△2.7%と予想。

▼連結当期純利益は、前期比+120億円の520億円と予想。

▼連結正味保険料の内訳

- ・三井住友海上単体は、自賠償保険料の改定影響により前期比△368億円の12,700億円。
- ・海外事業子会社は、外貨ベースでの増収はあるものの、円高影響により円ベースでは△63億円の減収。なお、円高による影響は△200億円強と推定。
- ・三井ダイレクト損保は、前期比+27億円の291億円と予想。

▼当期純利益の内訳

- ・三井住友海上単体は、前期比+116億円の500億円と予想。
- ・海外事業子会社は、前期に洪水ロスのあった欧州での回復等により前期比+45億円の114億円と予想。
- ・再保険子会社は、前期に少なかった自然災害を見込むことにより前期比△14億円の54億円と予想。
- ・三井住友海上きらめき生命は、引き続き標準責任準備金を積み立てる。
- ・三井住友海上メットライフ生命は順調な成長を見込むが、日本の会計基準上、販売初期の手数料負担が重いことにより△45億円と予想。
- ・三井ダイレクト損保は、前期比赤字幅を縮小し、△8億円を見込む。

15

2008年度通期予想:三井住友海上(単体)の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)

(億円)

	2007年度	2008年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	13,068	12,700	△368
増収率	△1.3%	△2.8%	△1.5pt
増収率(除く自賠償)	△1.5%	0.3%	1.8pt
正味損害率	65.1%	67.6%	2.5pt
正味事業費率	31.8%	33.6%	1.8pt
コンバインド・レシオ	96.9%	101.2%	4.3pt
コンバインド・レシオ(除く自賠償)	97.4%	98.2%	0.8pt
インカードロス	7,702	7,959	256
保険引受利益	△196	△370	△174
ネット一般利配	957	824	△134
資産運用(インカム)利回り	2.97%	2.68%	△0.29pt
有価証券売却損益等	218	310	91
金融派生商品損益	△232	86	318
資産運用損益	777	1,125	347
経常利益	550	720	170
特別損益	△48	△49	0
当期純利益	383	500	116

16

- ▼正味収入保険料は、自賠償保険料改定の影響を主因に△368億円の減収と予想。なお、自賠償を除くベースの増収率は+0.3%。円高の影響は△70億円前後と推定。
- ▼自賠償保険はノーロス・ノープロフィットのため、今般の改定による保険料の減少は利益に影響はないが、損害率等の諸比率は上昇する。
- ▼正味損害率は、自然災害の増加、自賠償改定による保険料の減少等により前期比+2.5ptの67.6%と予想。
- ▼正味事業費率は、自賠償改定の影響に加え、物件費を中心とした社費の上昇を織り込み前期比+1.8ptの33.6%と予想。
- ▼コンバインド・レシオは、4.3pt上昇。自賠償を除くベースでは0.8pt上昇。
- ▼保険引受利益は、自然災害の増加を見込む等インカードロスが増加すること、引き続き品質向上に向けた経営資源の投入を行うことを主因として、前期比△174億円の△370億円を見込む。
- ▼ネット一般利配は、円高、国内外の株式市場の環境を踏まえ、投資信託収益の減少等を織り込み、前期比△134億円の824億円。
- ▼資産運用損益では、前期のクレジット・デリバティブの評価損の反動もあり、前期比+347億円を見込む。
- ▼経常利益は、前期比+170億円増の720億円と予想。
- ▼当期純利益は、前期比+116億円増の500億円と予想。

2008年度通期予想:三井住友海上(単体)の種目別保険料・損害率

三井住友海上グループホールディングス

正味収入保険料

(億円)

	2007年度	2008年度(予想)	
			増収率
火災	1,762	1,816	3.0%
海上	727	693	△4.8%
傷害	1,307	1,276	△2.5%
自動車	5,513	5,518	0.1%
自賠償	1,910	1,505	△21.2%
その他	1,846	1,893	2.5%
合計	13,068	12,700	△2.8%
除く自賠償	11,158	11,195	0.3%

正味損害率

	2007年度	2008年度(予想)	
			前期比
火災	47.1%	49.4%	2.3pt
海上	50.6%	49.3%	△1.3pt
傷害	58.1%	59.3%	1.2pt
自動車	71.4%	71.8%	0.4pt
自賠償	77.2%	100.8%	23.6pt
その他	62.0%	58.6%	△3.4pt
合計	65.1%	67.6%	2.5pt
除く自賠償	63.1%	63.1%	0.0pt

インカードロス

(億円)

	2007年度	2008年度(予想)	
			前期比
インカードロス(除く損調費)	7,702	7,959	256
自然災害	82	200	117
自然災害以外	7,619	7,759	139
除く自賠償	6,253	6,339	85

※インカードロス=正味支払保険金+普通備金積増+IBNR備金積増

17

▼正味収入保険料は、料率改定の影響が大きい自賠償を除くと0.3%の増収と予想。

- ・「火災」、「その他」は、企業分野での取組などにより増収と予想。
- ・「海上」は、円高の影響もあり減収。
- ・「傷害」は、長期種目の減収を主因として減収。
- ・「自動車」は、新商品発売効果を含め微増。
- ・「自賠償」は、保険料改定影響により減収。

▼正味損害率は、除く自賠償で前期並みの63.1%と予想。

▼除く自然災害ベースの正味損害率は以下の通り。

火災	: 40.7%(前期比△3.0pt)
海上	: 49.3%(前期比△1.2pt)
傷害	: 59.3%(前期比+1.2pt)
自動車	: 71.2%(前期比△0.1pt)
自賠償	: 100.8%(前期比+23.6pt)
その他	: 57.9%(前期比△3.8pt)
合計	: 66.0%(前期比+1.4pt)

▼自然災害は200億円を織り込む。

火災:157億円、自動車:30億円、その他:13億円

▼自然災害を除くインカードロスは、前期の円高による支払備金残高減少といった一時的要因の反動もあり、前期比+139億円の増加。(除く自賠償では+85億円の増加)

17

2008年度通期予想:三井住友海上(単体)の社費・事業費率

三井住友海上グループホールディングス

社費・事業費率

(億円)

	2007年度	2008年度(予想)	
			前期比
保険引受社費	2,050	2,165	115
損害調査費	740	782	42
その他	126	129	2
社費合計	2,917	3,076	159
人件費	1,483	1,531	48
物件費	1,288	1,393	105
税金・拠出金等	145	151	6

	2007年度	2008年度(予想)	
			前期比
正味損害率	65.1%	67.6%	2.5pt
正味事業費率	31.8%	33.6%	1.8pt
コンバインド・レシオ	96.9%	101.2%	4.3pt
<除く自賠償ベース>			
正味損害率	63.1%	63.1%	0.0pt
正味事業費率	34.3%	35.1%	0.8pt
コンバインド・レシオ	97.4%	98.2%	0.8pt

18

- ▼社費合計は、引き続き経営資源の積極的な投入を実施するため、前期比+159億円の3,076億円と予想。
- ▼事業費率は前期比+1.8ptの33.6%と予想。
 - ・正味手数料率 16.6%(前期比+0.5pt)
 - ・保険引受社費率 17.0%(前期比+1.3pt)
- ▼除く自賠償ベースの事業費率は前期比+0.8ptの35.1%と予想。
 - ・正味手数料率 17.9%(前期比△0.1pt)
 - ・保険引受社費率 17.3%(前期比+1.0pt)
- ▼除く自賠償ベースのコンバインド・レシオは、保険引受社費率が上昇することにより前期比+0.8ptの98.2%と予想。

18

中期経営計画 ニューチャレンジ 10



Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings

企業品質を競争力として永続的に発展する
世界トップ水準の保険・金融グループを目指して

3つの戦略

グループ基本戦略

「お客さま基点に立った“品質”の向上、
“信頼”“成長”を通じ、CSR経営を実現」

品質向上戦略

「一人ひとりが成長し、
一つひとつの品質を向上」

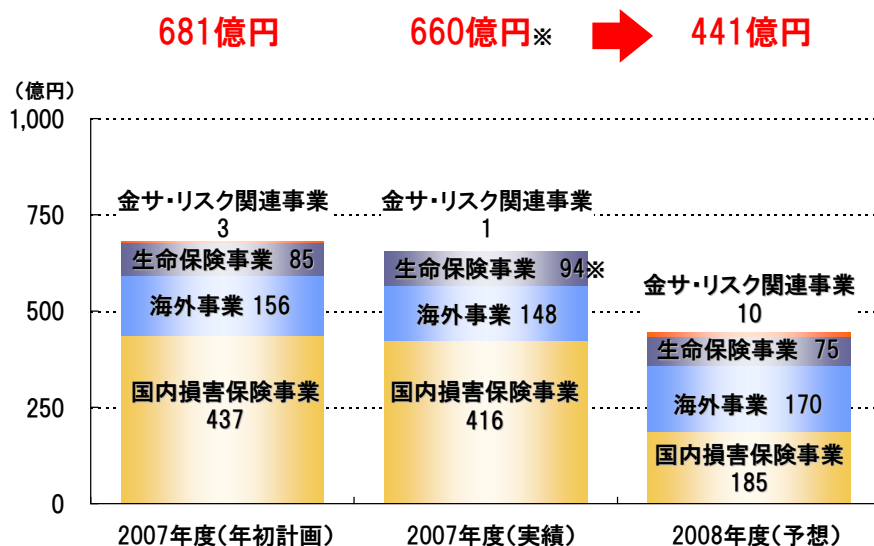
グループ事業戦略

「グループ総合力を発揮し、
お客さまに最大の価値を提供」

「ニューチャレンジ 10」の進捗:2007・2008年度

- ・2007年度グループコア利益は660億円と概ね計画通り
- ・2008年度グループコア利益は441億円と減少を予想

グループコア利益の推移



※グループコア利益・生命保険事業のコア利益の2007年度(実績)は暫定値。

2008年度事業別コア利益の増減幅

国内損害保険事業	▲231億円
生命保険事業	▲19億円
海外事業	+22億円
金融サービス・リスク関連事業	+9億円
(計)	▲219億円

国内損保事業コア利益減少の主たる要因

保険引受利益 ▲112億円	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害インカドrossの増 ▲75億円 ・品質向上に向けた社費増等▲37億円
資産運用利益 ▲116億円	<ul style="list-style-type: none"> ・一般利配収入の減 ▲86億円 ・キャピタル益の減 ▲29億円 (除く政策株式)

(注)要因毎の数値は、税引き後ベースの概算値。

*「グループコア利益」の定義

＝	連結当期純利益	－	株式キャピタル損益	－	クレジットデリバティブ評価損益	－	その他特殊要因	－	生保子会社連結利益
+	三井住友海上きらめき生命標準責任準備金積み増し前利益	+	三井住友海上メットライフ生命米国会計基準(US GAAP)ベースの持分利益						
+	他								

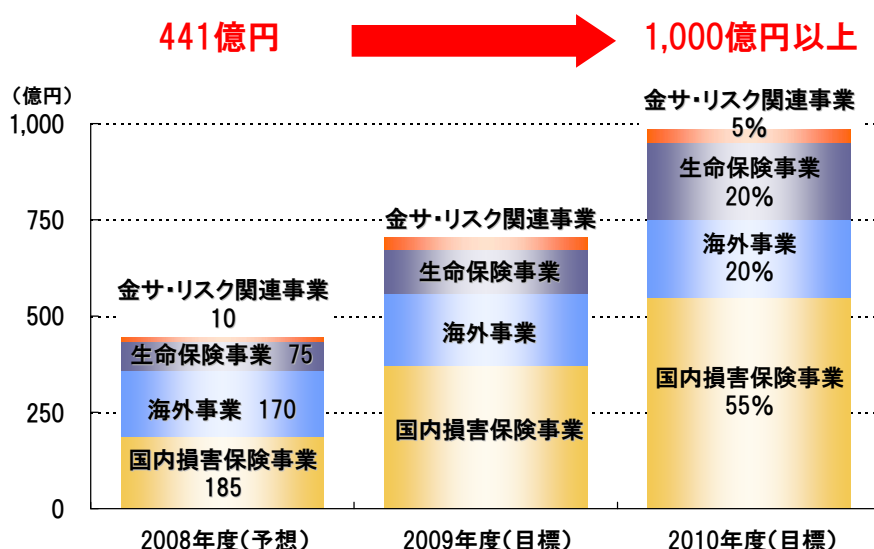
*グループコア利益ベースROEの定義

$$= \frac{\text{グループコア利益}}{\text{連結自己資本(期初・期末平均)}}$$

2010年度グループコア利益目標達成に向けて

各事業分野で利益を大きく拡大させ、
2010年度グループコア利益目標1,000億円以上を達成する

グループコア利益の推移



2010年度末 数値目標の一部修正

連結正味収保・単体正味収保の目標は下方修正

	<修正前>	<修正後>
グループコア利益	1,000億円以上	1,000億円以上 (変更なし)
グループコア利益ベース ROE	5.0%以上	5.0%以上 (変更なし)
連結正味収保	1兆6,500億円以上	1兆5,600億円以上
単体正味収保	1兆3,700億円以上	1兆3,000億円以上
コンバインドレシオ	95.0%以下	95.0%以下 (除く自賠責)

数値目標の一部修正の背景

- 正味収入保険料の目標は、自賠責保険の料率引下げ等、「ニューチャレンジ10」スタート以降の環境変化を踏まえ引き下げる。
- コンバインドレシオは、自賠責保険の料率引下げにより影響を受けることから、自賠責を除いたベースでの目標値設定とする。

計画策定の前提値

	2007年度実績		2008年度予想	2010年度予想	自然災害インカドロス 2008~2010年度予想 (各年度)
	期中平均	期末	期末	期末	
為替(円/ドル)	115.29円	100.09円	100円	100円	200億円
金利(10年国債)	1.58%	1.28%	1.50%	1.80%	
株価(日経平均)	15,955円	12,526円	13,500円	14,500円	

国内損害保険事業

コア利益の拡大に向けて

2008年度185億円(予想)のコア利益を
2010年度550億円水準に上げるために以下の取組を行う

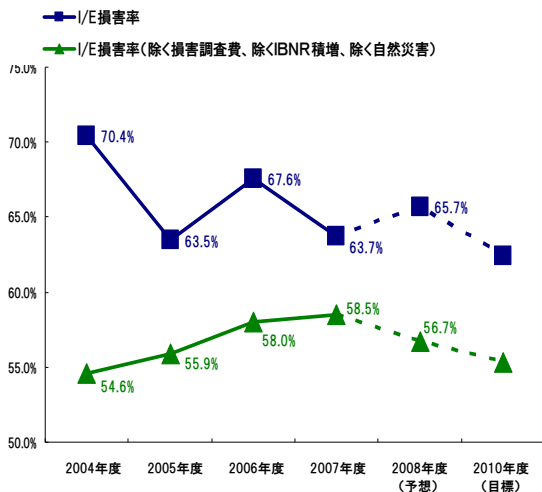
領域	主な取組
保険引受利益の改善 280億円規模	I/E損害率の改善 200億円規模
	社費の削減 80億円規模
その他 85億円規模	資産運用利益の拡大 80億円規模

- ・収支適正化施策及び自動車保険料率改定
- ・損害率改善に伴うIBNR積増減
- ・「品質向上」に向けた経営資源投入の減少
- ・資産の組み換えと再配分を通じた収益力の向上

※要因毎の利益の改善規模は、税引き後ベースの試算額

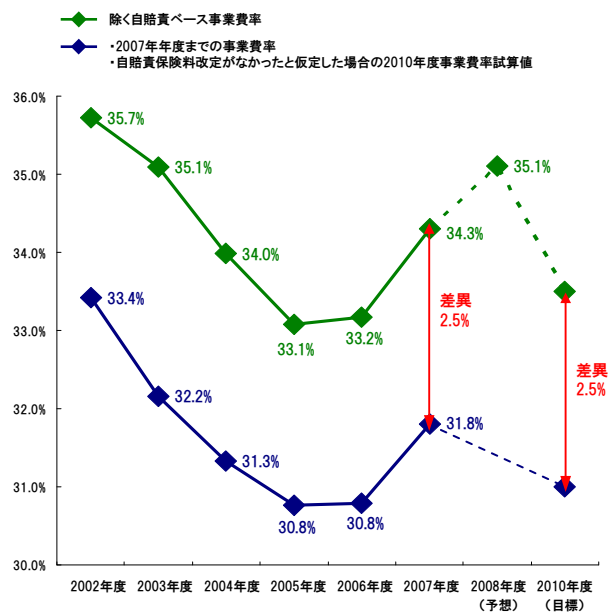
23

アード・インカード損害率



正味事業費率

※2008年度の事業費率は、①「品質向上」のためのコストがピークとなり、かつ②正味保険料が自賠償の保険料改定等により減収するため、2007年度対比上昇する。



23

国内損害保険事業
自動車保険 収支適正化施策

商品・料率改定

- ・新商品(2008年7月以降の始期契約)において「補償内容の見直し」「各種保険料割引・割増見直し」に加え保険料水準の引上げを実施

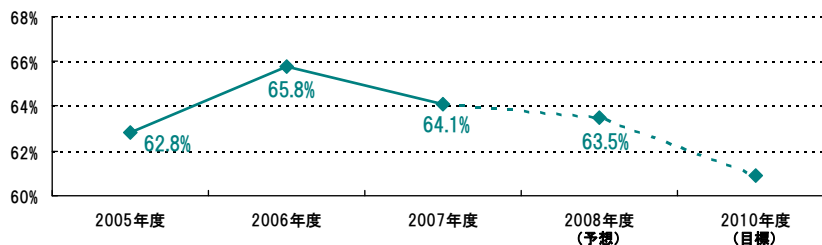
ノンフリート契約の中でも
損害率の良好な契約の
獲得を強化

- ・新商品において「長期安全運転契約者」および「若年でも損害率の良好な契約層」に対する割引制度を新設・拡大
- ・新商品発売キャンペーンの展開による、営業・代理店一体での新規契約の拡大推進

07年度収支適正化施策
の継続・強化

- ・損害率が高い代理店・フリート契約に対し、コンサルティングを実施
- ・きめ細かい引受基準の設定による、適切なアンダーライティングの推進
- ・契約者の事故防止取組の意識を高める活動

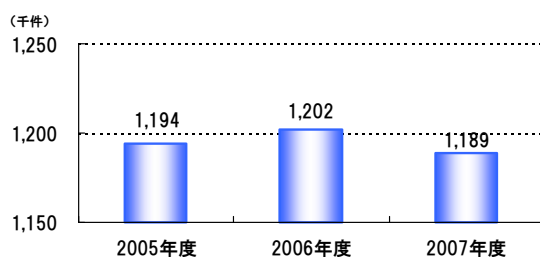
アード・インカード損害率の推移 ※除く損害調査費、除くIBNR積増、除く自然災害



07年度収支適正化施策の具体的内容

- 損害率が高い代理店・フリート契約に対するコンサルティングの実施
 - ・損害率が高くなっている要因の分析・改善に向けた計画の策定
 - ・ミーティングやコンサルティングの実施(専用のシステムで進捗を管理)
- きめ細かい引受基準の設定による、適切なアンダーライティングの推進
 - ・営業部支店の地域性や市場特性を勘案したきめ細かい引受基準を設定
 - ・引受基準の適用漏れを削減するためのサポートシステムを導入
- 契約者の事故防止取組の意識を高める活動
 - ・「Iストップ(一時停止・確認)キャンペーン」の推進
 - ・交通安全に関する専門ページ「交通安全のとびら」を当社公式ウェブサイト開設

事故発生件数の推移(除く自然災害)

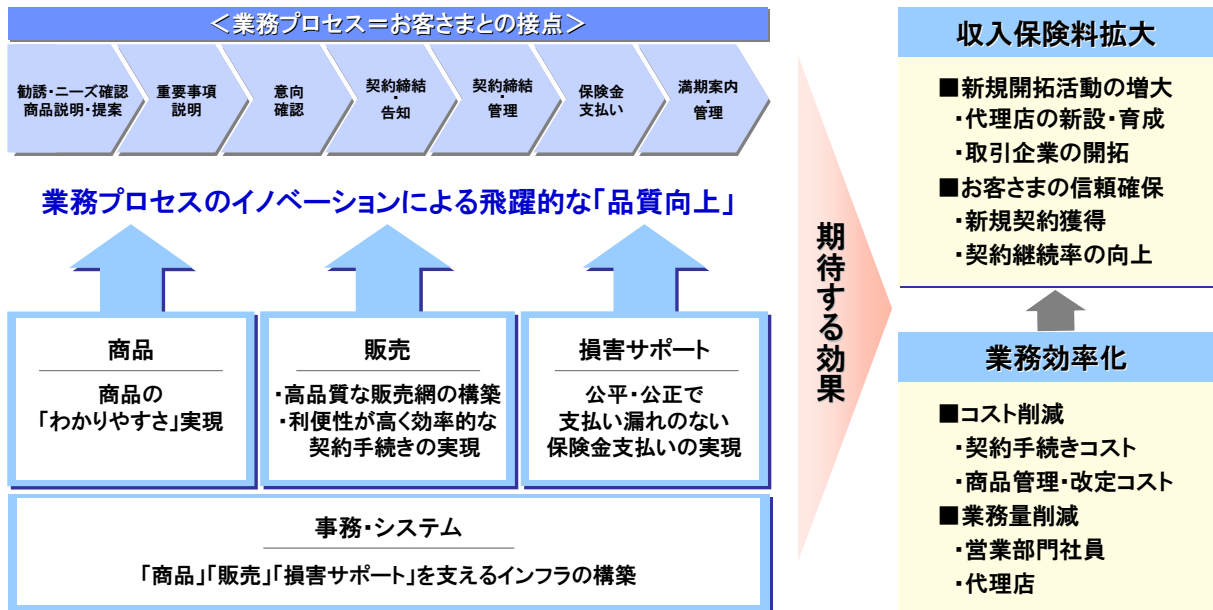


損害率の高い代理店・フリート契約の状況

損害率が一定水準以上の代理店・フリート契約につき、2007年度上記の収支適正化施策を実施した結果、経過保険料が増加する中、発生保険金を67億円削減した。

品質向上施策：業務プロセスのイノベーション

『業務プロセスのイノベーション』により
「お客さまとの接点」における品質を飛躍的に向上させ、
業務効率化と収入保険料拡大に結び付ける



各イノベーションの概要

商品イノベーション	販売イノベーション	損害サポートイノベーション
<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい商品の開発 ・品揃えのスリム化 (商品数・特約数の削減) ・個人向け商品のブランド構築 ・約款の表現・用語の平易化・標準化 ・契約規定の統一・標準化 ・商品を一元管理するシステムの構築 ・お客さま向けWebサービスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■説明責任を果たせる高品質な販売網の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・代理店教育 ・代理店大型化 ・代理店集約化・解約 ■利便性が高く効率的な契約手続きの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス ・「しっかり継続」 ・電子計上 	<ul style="list-style-type: none"> ■公平・公正で支払い漏れのない保険金支払いを実現する業務プロセスの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・チームによるお客さま対応 ・品質を均質化・向上するプロセス管理システムの構築 ・ナレッジセンターの設置

商品イノベーション

商品の「わかりやすさ」の実現と「品質向上」

わかりやすさの実現

1. わかりやすい商品の開発
2. 個人向け商品のブランド構築
3. 約款の表現や用語の平易化

品質向上

1. 商品情報の一元管理
2. Webサービスの強化

安心のゴールキーパーでありたい。



クルマの保険

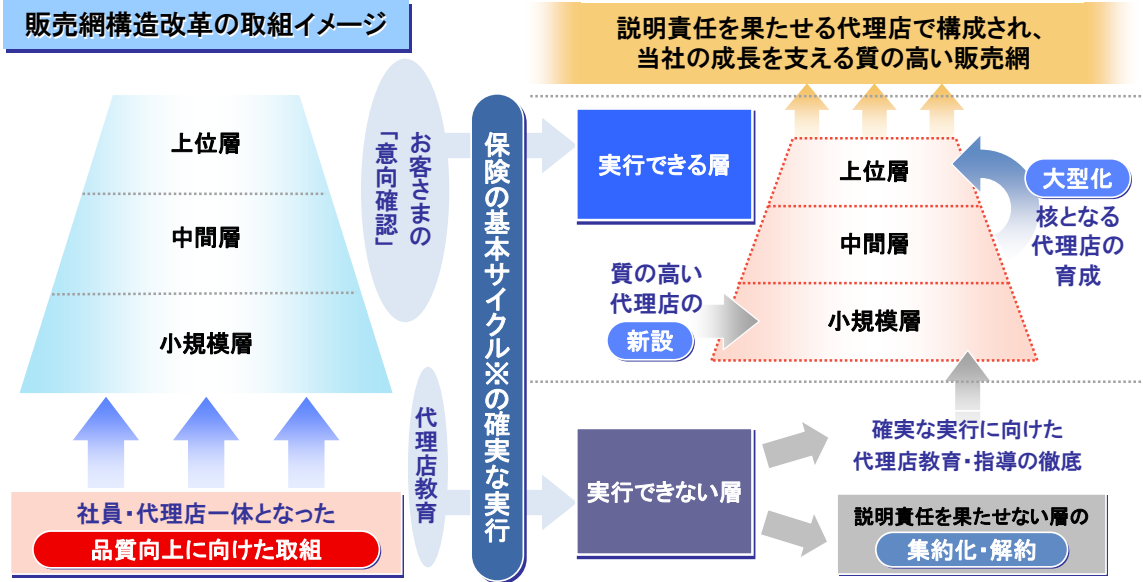


お客さま Web サービス

取組テーマ	取組内容	進捗状況
わかりやすさ	わかりやすい商品の開発、品揃えのスリム化 例)・新商品の検討(自動車、火災、傷害等) ・販売商品数(68→▲12)、販売特約数(約1,400→▲208)のスリム化を実施中(今後も見直しを継続)	2008年度7月より 自動車新商品発売
	個人向け主要商品への新ブランド「GK」創設 例)・信頼感や親しみを訴求するイメージ作り ・自動車、火災、生保、傷害で順次実施	「GK クルマの保険」 (自動車新商品)から展開
	種目間の違いを揃え、表現も標準化 例)・わかりやすい言葉のパンフレット、説明や図式を活用した約款、個人賠償や携行品の種目間整理	2008年度も 順次改定
品質向上	商品管理システムの構築 例)・商品関連の品質管理をシステム化 ・システム仕様等、関連業務の約20%を効率化見込み	2008年4月から 稼働開始
	お客さま向けのWebサービスの拡大 例)・携帯電話・パソコンからの契約照会・事務手続 ・契約変更手続費用(1件あたり約500円超)等の軽減	2008年5月から 順次サービス拡充

販売イノベーション①:販売網構造改革

当社の成長を支え、説明責任を果たせる高品質の販売網の構築



(※)「保険の基本サイクル」…お客さまに対して行わなければならない一連の活動(商品説明・提案、重要事項説明・意向確認、契約締結・告知、契約維持・管理、満期案内・管理)

27

代理店新設・解約と代理店数の増減

	2005年度	2006年度	2007年度
新設代理店数	2,740	1,583	1,074
解約代理店数	7,637	6,563	7,337
年度末代理店数	57,639	52,659	46,396
前年度末からの増減	△ 4,897	△ 4,980	△ 6,263
代理店インターネット導入数	36,917	35,000	34,126
導入代理店ウエイト	64.0%	66.5%	69.1%

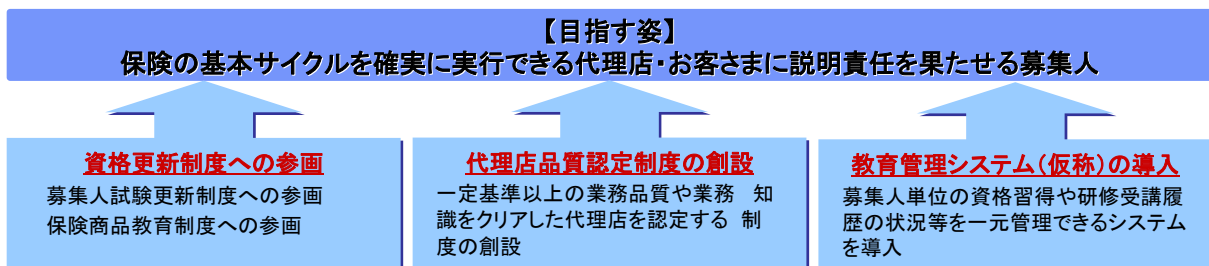
- 導入代理店による収保カバー率* = 84.8% (除くコンビニチャネル代理店ベース。)
- * 収保カバー率: 導入代理店の一般計収保 / 全代理店の一般計収保

大型代理店の収保ウエイト

代理店成績	三井住友海上一般種目保険料
上位10%まで	73.9%
上位30%まで	91.4%

2007年度末実績による

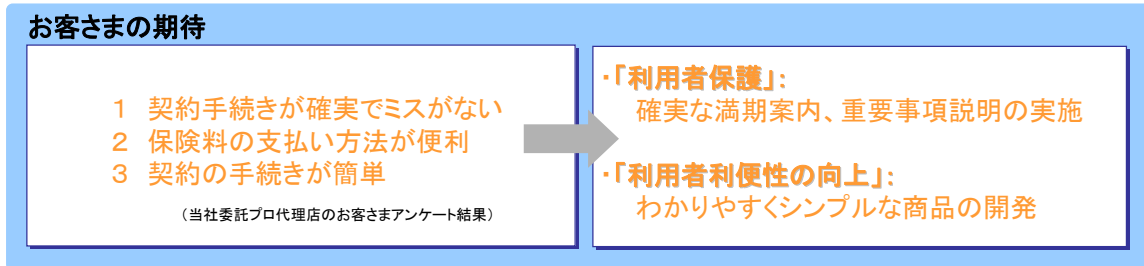
代理店教育の強化



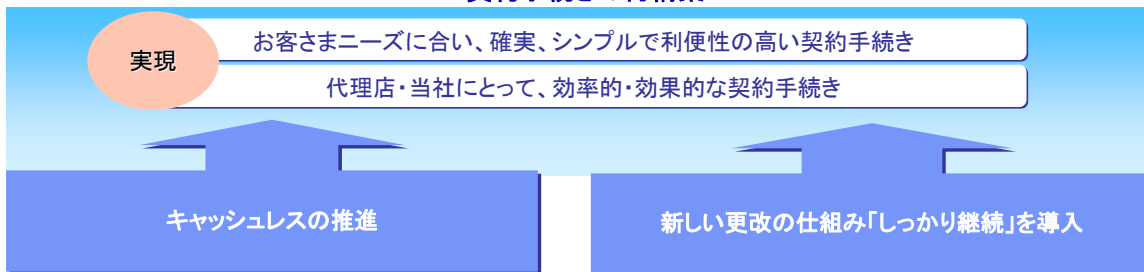
27

販売イノベーション②: 契約手続きの再構築

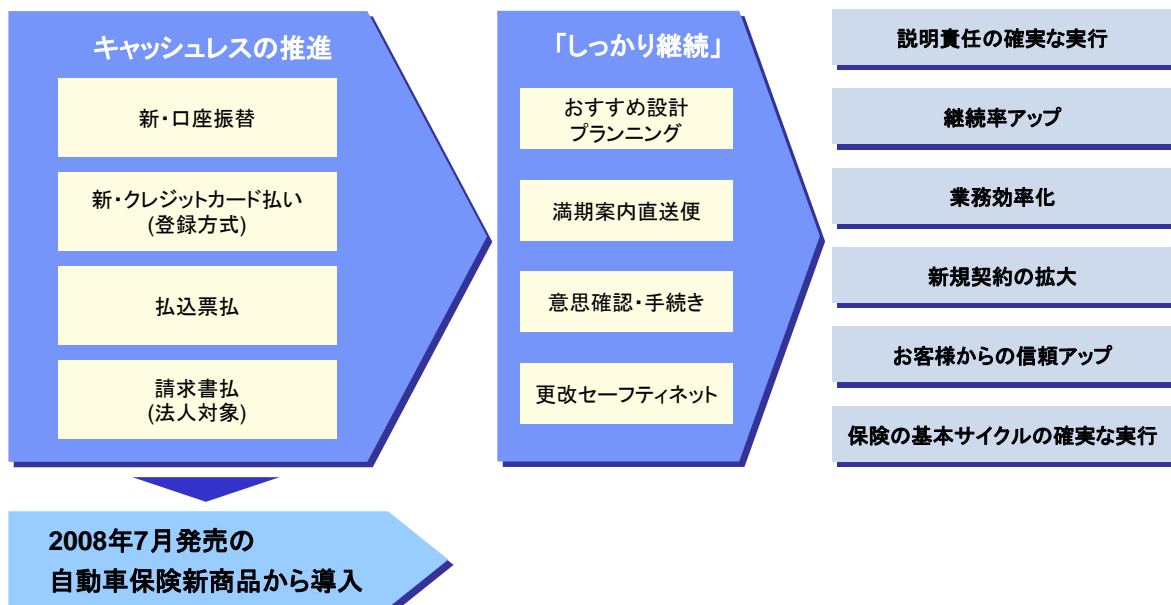
確実に利便性の高い契約手続き・保険料支払方法の実現



契約手続きの再構築



新しい契約手続きの概要とメリット



三井ダイレクト損害保険

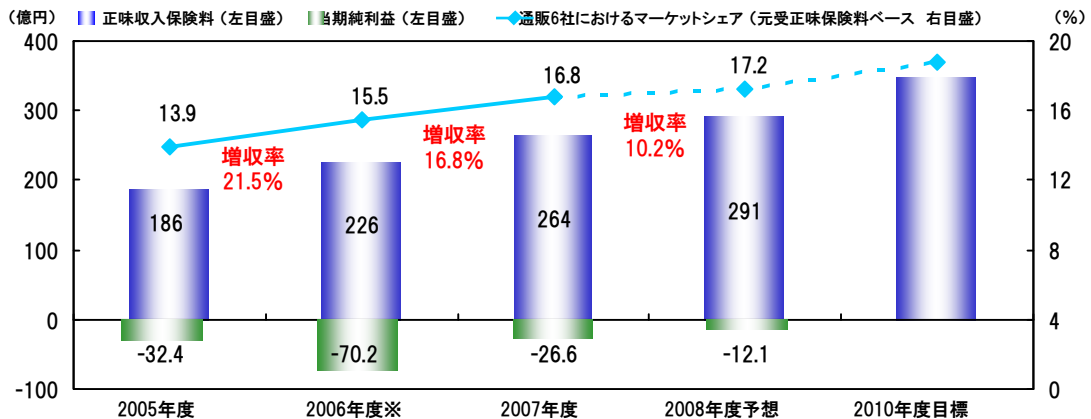
ビジネスモデル

「インターネットにフォーカス」した独自のビジネスモデルにより、自動車保険通販会社の平均を大きく上回る成長を実現している

ターゲット顧客層	販売手法	商品
<ul style="list-style-type: none"> インターネットユーザーにフォーカス 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで完結する利便性の高い契約手続 (事故対応サービスでもインターネットを活用) 	<ul style="list-style-type: none"> シンプルでわかりやすい補償内容 低コストの契約事務を反映したリーズナブルな価格設定

「インターネット損保No. 1 三井ダイレクトブランド」の早期確立を梃子に、高い成長を持続し、2010年度単年度黒字を目指す

過去3カ年の実績、2008年度予想及び2010年度目標



※ 2006年度に保険業法第113条繰延資産35.9億円を一括償却。

<参考> 通販6社元受正味保険料

	(億円)			
	2005年度	2006年度	2007年度(予想)	2008年度(予想)
元受正味保険料	1,326	1,445	1,564	1,670
増収率	11.3%	8.9%	8.2%	6.8%

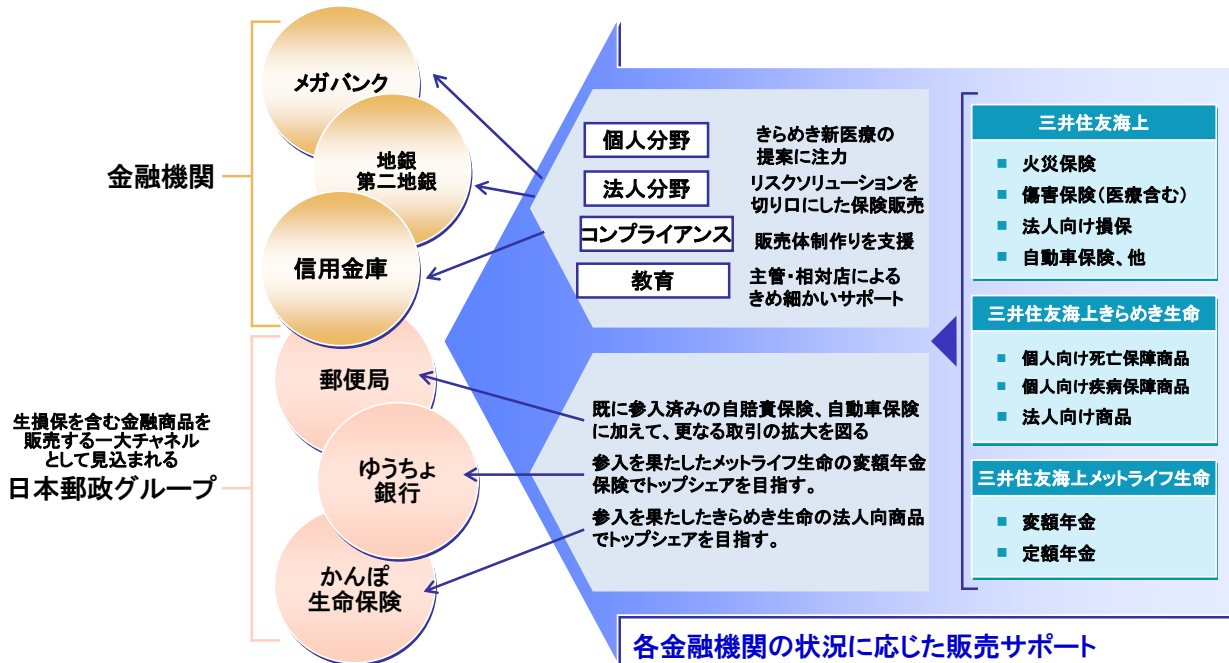
<長期経営方針>

「インターネット損保No.1 三井ダイレクトブランド」の早期確立と収益力の更なる強化を目指す

- 「インターネット顧客」を戦略ターゲット⇒インターネット顧客に特化した商品・サービスの開発・提供、お客さまの利便性の向上
- 独自のビジネスモデルの確立⇒積極的なIT投資によって「業務改革」と「業務効率化」を徹底的に追求
- 健全な業務運営⇒業務特性・業務展開を踏まえたコンプライアンス・リスク管理を推進

銀行窓販と郵政チャネル

成長性の高い新たな販売チャネルにグループ各社の総合力を発揮して取組む



金融機関向け販売モデル提案

個人分野	住宅ローン顧客への生保販売 退職者向け保険販売 第三分野マス販売	収入保障保険他 全期前納医療・一時払介護保険 きらめき新医療・がん保険
法人分野	リスクソリューションを切り口とした保険販売	企業分野保険商品
コンプライアンス・教育支援	コンプライアンス体制・販売体制づくり支援	窓販コンプライアンス支援プログラム 主管・相対店活動

金融機関での住宅ローン長期火災保険実績推移

	2005年度	2006年度	2007年度
住宅ローン長火(銀行本体+別働体)	117億円 (前年比 89.3%)	85億円 (前年比 72.6%)	71.1億円 (前年比 83.7%)

生命保険事業

契約高・コア利益の拡大

2010年度、グループコア利益の20%確保を目指す

基本戦略

販売力の強化

- ・ 金融機関窓販・郵政マーケットへの対応強化
- ・ 代理店教育研修の強化、きめ細かい販売支援の実施
- ・ クロスセルの推進

商品力の強化

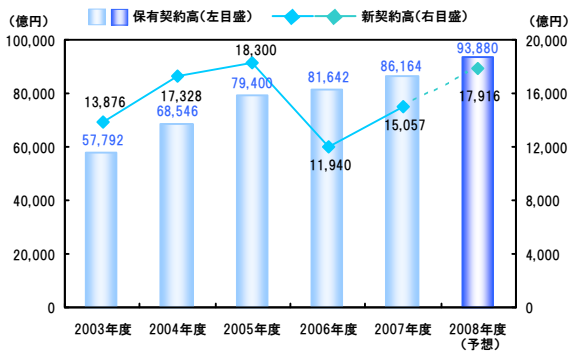
- ・ お客さまニーズを満たす商品の開発・品揃え、サービスの提供

企業品質の向上

- ・ 事務プロセスの再構築、システム化の推進
- ・ CS(お客さま満足度)の向上

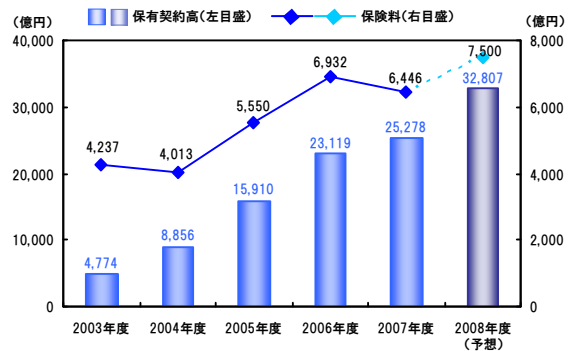
三井住友海上きらめき生命

保有契約高・新契約高の推移(個人保険+個人年金)

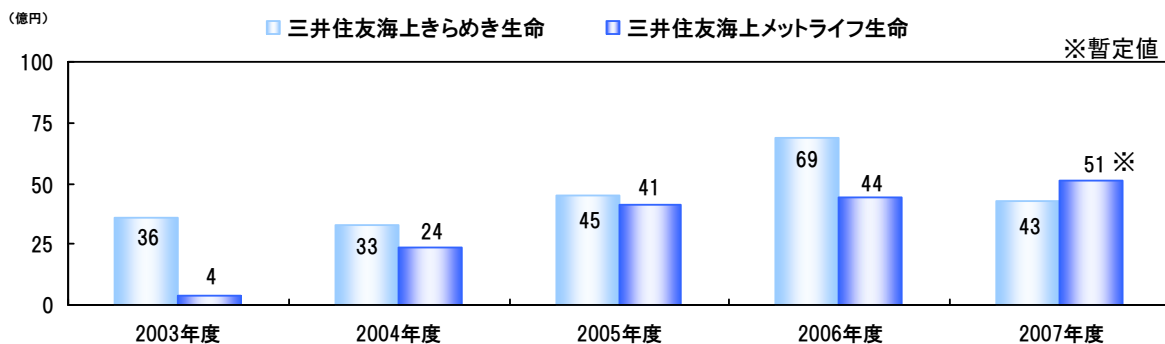


三井住友海上メットライフ生命

保有契約高・保険料の推移



グループコア利益の推移



生命保険事業
三井住友海上きらめき生命

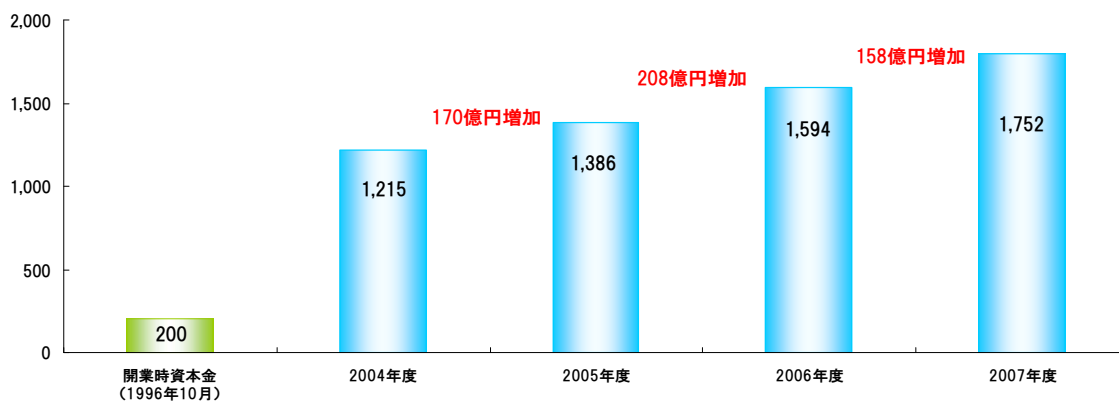
質の高い販売活動により、
お客さまに最適な商品・サービスを提供し、さらに成長する

販売戦略	商品戦略	企業品質の向上
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社プロ、icのクロスセル推進 ■ 金融機関窓販への戦略的対応 ■ FC事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「個人・回払・死亡保障性商品」を基軸とする販売 ■ 「医療保障」商品の販売推進 ■ 法人向け商品への適切な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセスのイノベーション <ul style="list-style-type: none"> ・適切な商品提案・説明 ・わかりやすい販売ツール ・契約手続きの利便性向上 ・ダイレクト対応サービス向上 ・正確・適切・迅速な保険金等支払態勢整備

グループ保有市場の深耕と新たな成長領域における市場拡大により、
グループコア利益への貢献度を高める

三井住友海上きらめき生命 Embedded Value の推移 (2004年度末~2007年度末)

(億円)



2007年度の増減内訳

(億円)

要因	増減額
新契約価値	+53
前期末EVからの期待収益	+77
想定と実績との差	+78
金利変動等	▲50
合計	+158

EVの感応度

(億円)

		変動幅
利回り	0.25%低下	▲80
保険事故発生率	10%悪化	▲99
解約率	10%悪化	▲33
ソルベンシー・マージン比率	800%→600%	+2
割引率	7%→6%	+107
割引率	7%→8%	▲91

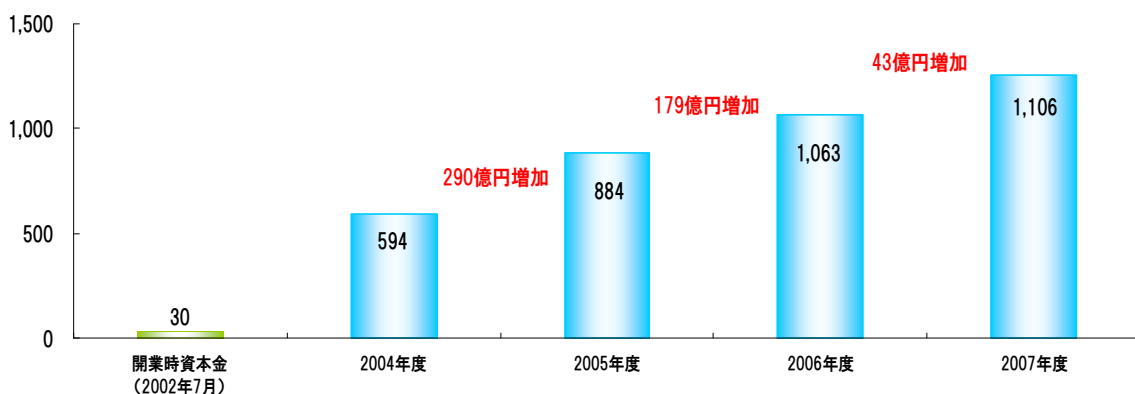
生命保険事業
三井住友海上メットライフ生命

三井住友海上グループと米国最大級の生命保険会社メットライフの両社の強みを生かしたハイブリッドなビジネスモデルにより、国内最大級の個人年金保険専門会社として大きく成長していく

販売戦略	商品戦略	企業品質の向上
<ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政マーケットでのトップシェア獲得 ■ 金融機関との提携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・西日本強化 ・全ての都道府県カバー ■ 教育研修の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・東京に続き大阪にもトレーニングセンター開設 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 早期受取終身年金プランを引続き、主力商品として販売 「年金を年金として販売する」 ■ 米国のノウハウを活用しつつ、新商品を開発 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CS(お客様満足度)の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター機能強化 ・年金・保険金等の支払管理体制の強化 ■ 顧客保護等管理体制の強化

変額個人年金のリーディングカンパニーとして、
 「2010年度: 当期純利益 200億円(US-GAAP)/100億円(持分利益)」
 「2011年度: 単年度黒字(J-GAAP)」 「2014年度: 累損一掃(J-GAAP)」
 を目指す

三井住友海上メットライフ生命 Embedded Value の推移 (2004年度末～2007年度末) (億円)



2007年度の増減内訳 (億円)

要因	増減額
資本注入	+51
新契約価値	+110
前期末EVからの期待収益	+95
想定と実績との差	▲213
合計	+43

EVの感応度 (億円)

項目	変動	変動幅
利回り	0.5%低下	▲23
死亡率	10%悪化	▲7
解約率	10%悪化	▲7
ソルベンシー・マージン比率	600%→500%	±0
割引率	7%→6%	+77
割引率	7%→8%	▲70

海外事業

3極体制による事業計画の達成

2010年度、コア利益200億円以上を目指す

基本戦略

既存事業の
規模拡大、収益力強化

- 3極地域持株会社(アジア・欧州・米州)を中心とした地域事業経営
 - ・ 優秀な人材による地域経営のローカル化
 - ・ 地域毎での域内横断の事業戦略
 - ・ 統一した基準による資本効率の追求
- 現地に密着した地域戦略の決定と迅速な意思決定による機動的な地域実行施策の展開

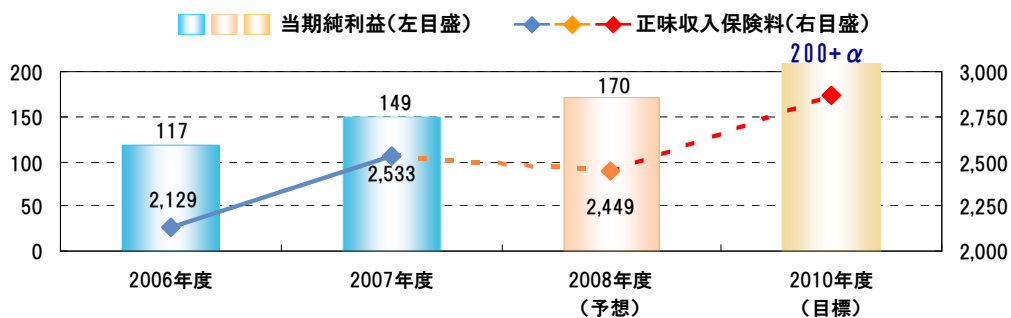
新規事業投資(M&A等)
の積極展開

- 選択と集中による戦略地域・分野への投資(アジアの損保・生保を中心に検討)
- 三井住友海上グループホールディングス社に専門部署新設

34

正味収入保険料、当期純利益の推移(海外合計)

(億円)



<2008年度予想の概要>

- 正味収入保険料は円高の影響により減少。
- 当期純利益は円高の影響を受けるが、07年度洪水被害の影響を受けた欧州の回復により、約14%の増加を見込む。
- 2008年度以降は、会計基準の変更により過去に実施したM&Aに関わる連結調整が約15億円増加するため、当期純利益はその分2007年度比下がる前提。

海外事業投資の効率

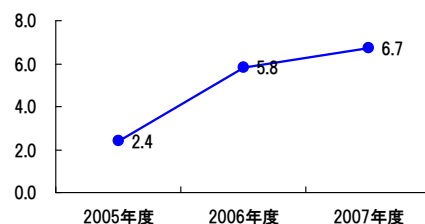
(億円)

地域	累積投資額	2007 当期純利益	ROI(%)	地域	累積投資額	2007 当期純利益	ROI(%)
アセアン	571	72	12.6	米州	446	12	2.8
東アジア	618	35	5.7	再保険	455	67	14.8
欧州	236	▲26	▲11.0	合計	2,428	163	6.7

※合計には、地域別には含めていないオセアニア、中東、インドの実績等を含む。
合計はのれん償却前数字。

ROIの推移

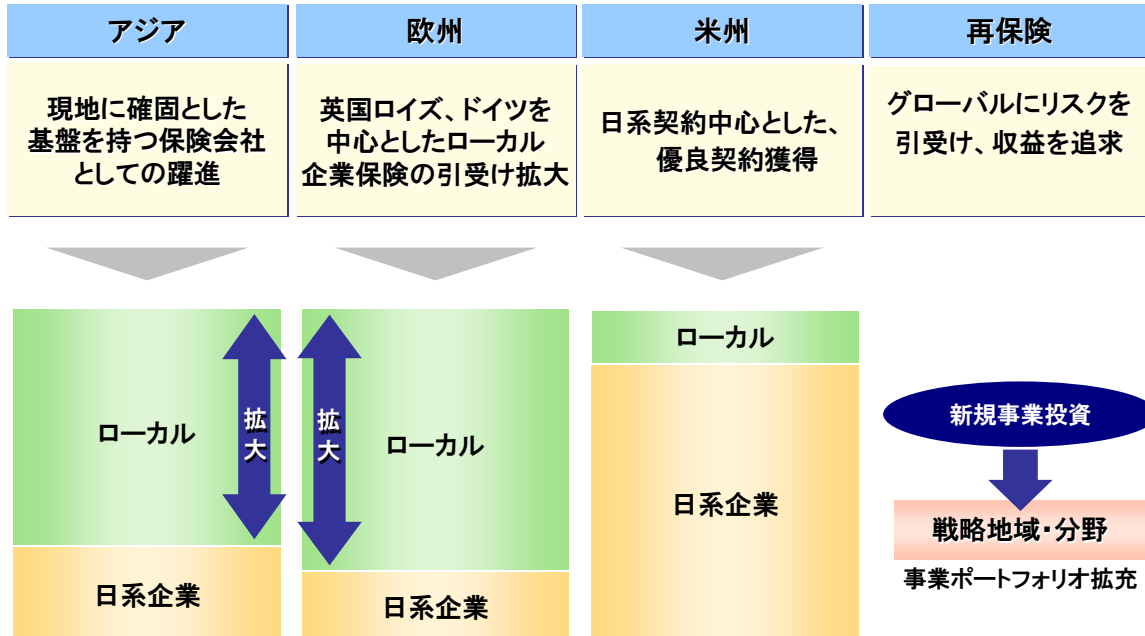
(%)



34

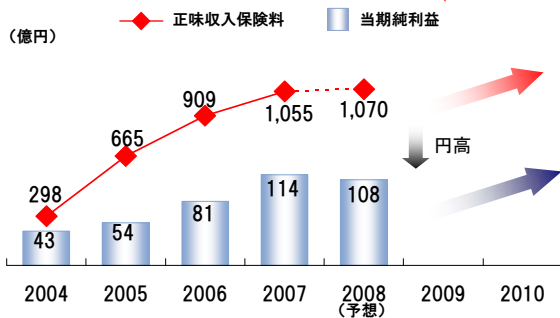
海外事業 海外事業の地域戦略

密着した地域事業戦略をさらに展開し、規模の拡大を図る



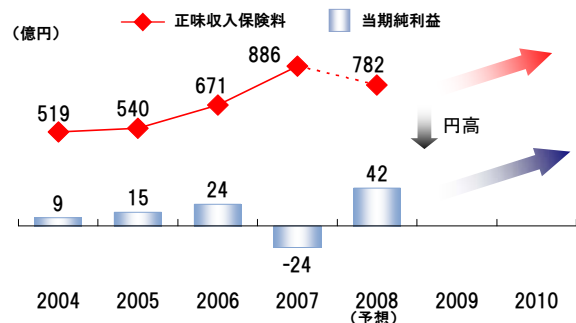
アジア

- 既存事業の強化、新規事業投資の積極展開
- アジアでの圧倒的な事業基盤の確立
- 域内経済成長を捕らえた事業成長



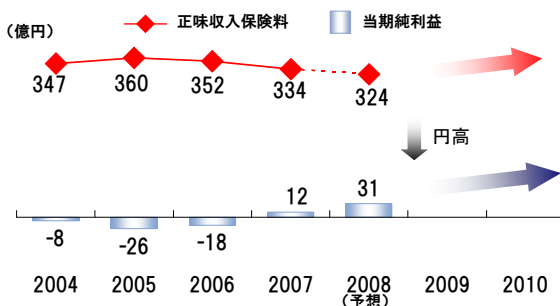
欧州

- ローカル企業物件の深耕
- 引受種目の拡大、新規分野・地域への参入



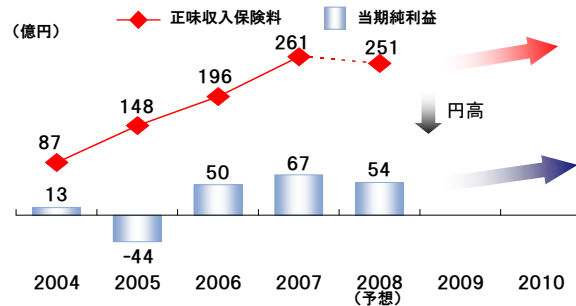
米州

- 収益力の回復、更なる安定化の追及



再保険

- アンダーライティング強化による収益力拡大



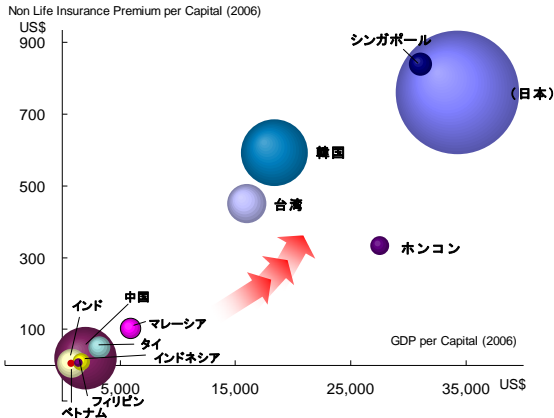
(注) 各地域の当期純利益には、各地域に割り振られない本社調整、その他M&Aに係わる連結調整などを含んでいない。

海外事業 アジア戦略

アジア域内の高い経済成長率をバックにさらなる事業拡大を目指す

国民一人当たり「GDP」と「損害保険料(市場規模)」

グラフ：国民一人当たり「GDP」と「損害保険料」 - 2006年
円：各国・地域の合計損害保険料(市場規模) - 2006年



※出所：Swiss Re Sigma Report, IMF World Economic Outlook, April 2008
のデータをもとに当社にて作成。

各国・地域の合計損害保険料とGDP成長率予測

国・地域	合計損害保険料(US\$)	GDP成長率予測 (%)							
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中国	25,713	11	9.3	9.5	11	10	10	10	
ホンコン	2,361	6.3	4.3	4.8	5	5	5	5	
台湾	10,318	5.7	3.4	4.1	4.6	4.7	5	5	
韓国	28,881	5	4.2	4.4	4.8	4.8	4.7	4.6	
インド	5,812	9.2	7.9	8	8	8	7.9	8	
インドネシア	3,695	6.3	6.1	6.3	6.5	6.7	6.7	6.7	
マレーシア	2,656	6.3	5	5.3	6	6	6	6	
フィリピン	641	7.3	5.8	5.8	6	6.1	6.2	6.2	
シンガポール	3,695	7.7	4	4.5	5.7	5.7	5.5	5.5	
タイ	3,241	4.8	5.3	5.6	5.9	6	6	6	
ベトナム	419	8.5	7.3	7.3	7.8	7.9	8	8	
合計	87,432								
日本	97,495								

※出所：Swiss Re Sigma Report, IMF World Economic Outlook, April 2008

- 国民一人当たり損害保険料は、GDP成長に合わせ増加することが期待される。

- アジア域内トップクラスの拠点を有し、その数は260拠点を上回る。
- 事業基盤をさらに強化し、アジア市場の成長機会を的確に捉える。

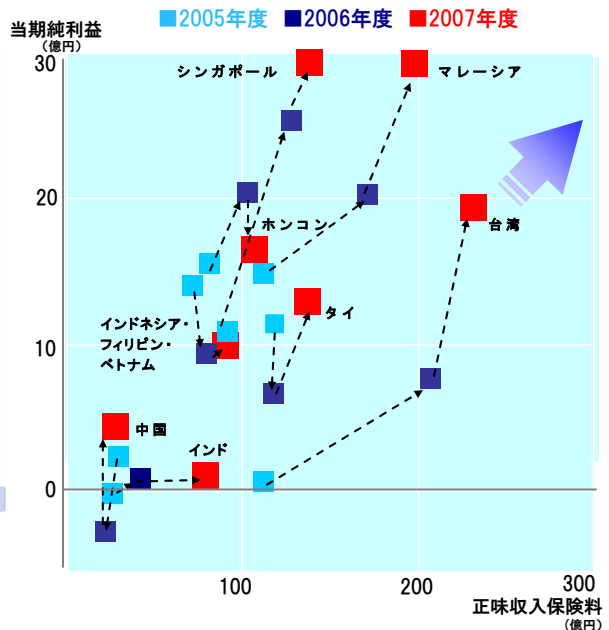
アジアでの当社ネットワーク

- 当社順位が1位~5位
- 左記以外



(注) 順位は、各国・地域における当社子会社、関連会社、支店の合計数字による当社集計。

アジア各国・地域の当社業績



“付加価値”を積み上げることで時価純資産の拡大を図る

運用の基本方針

- (1) ALMを重視したリスクコントロールの実施
- (2) 2010年度までに「基本ポートフォリオ」を構築

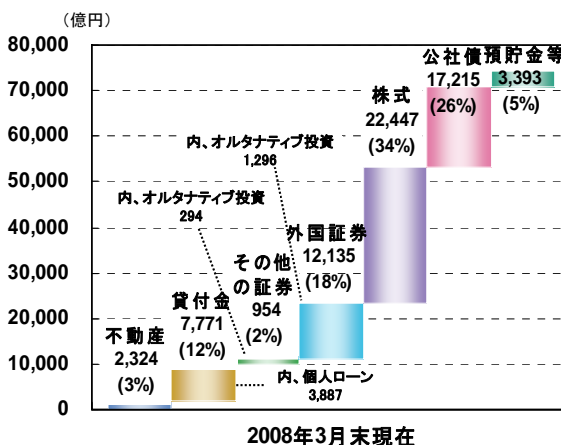
—「基本ポートフォリオ」構築に向けての方向性—

- 円金利資産(公社債・貸付金など)**
長期資産への振り替えを推進
(金利スワップ等の活用とも併せ、金利リスクを中立化)
- 株式**
「2010年までに5000億円を売却」に向け、削減を進める
- 外国債券・外国株式**
現状維持もしくは微減
- オルタナティブ投資**
引き続き増額

「付加価値」とは

- 「リターン」マイナス「あらゆるコスト」
- 「あらゆるコスト」とは、資金コスト、株主資本コスト、諸経費
- 安定した純資産の拡大を図るための尺度として設定

運用資産の残高と資産別構成比



資産運用の考え方

基本ポートフォリオ運営

- 資産・負債双方の中期的に期待されるリターン・リスク・相関を前提に、一定の制約条件も考慮した最も効果的な資産配分を「基本ポートフォリオ」とし、これを中期的(2010年度末)に構築することを目標とする。
- 各年度においては、基本ポートフォリオへ収斂するプロセスとして、当該年度の諸条件(資金の状況、単年度の相場見通し等)を勘案した「年次ポートフォリオ」を定め、基本ポートフォリオの構築に向けたアセットアロケーションを着実に進めている。

+

アクティブ運用

- アクティブ運用も併せて実施することで、付加価値の向上を目指す。

マクロ環境の変化が資産・負債に及ぼす影響

マクロ環境	資産・負債への影響(概算)
金利変動	円金利が1%上昇した場合 ・時価変動(資産・負債ネット): +181億円 ・利配収入の変動(受払ネット): +25億円
為替変動	・対ドル1円の円高 ⇒ 外貨資産の時価 ▲38億円 ・対ユーロ1円の円高 ⇒ 外貨資産の時価 ▲11億円 ・対ドル・対ユーロとも1円の円高が1年間継続 ⇒ 外貨資産からの利配収入 ▲3億円
株価変動	・日経平均▲1,000円の低下 ⇒ 保有株式の時価変動 ▲1,641億円

[米国サブプライムローンへのエクスポージャー] (資産運用)

07年9月末現在で0.3億円あった米国サブプライムローンへのエクスポージャーは、08年3月末現在ゼロとなった。

2008年度の「年次ポートフォリオ」構築に向け諸施策を推進

2008年度 運用方針

- 円金利資産の長期化
- スワップによる金利リスクの削減
- 保有株式売却による国内株式リスクの削減
- 個人ローンなど信用リスク運用の拡大
- オルタナティブ投資の拡大

運用環境

以下の運用環境も踏まえ諸施策を検討

<金利リスク>

全般的には緩やかな金利上昇が見込まれる

<為替リスク>

当面、円高懸念は払拭できない状況が続く

<株式リスク>

企業業績の伸び悩みが懸念され、大きな株価上昇は見込み難い

<信用リスク>

サブプライムローン問題に端を発したクレジット市場の混乱の沈静化には時間を要する。

2008年度 諸施策

金利リスク・株式リスクの削減

- 円建て債券の長期化を段階的に推進
- 金利スワップの活用による金利リスクのコントロールを継続
- 保有株式については、投資効率評価を銘柄別に行いながら、着実な削減を推進

積極的な信用リスクテイク

～領域を適切に見据えつつ、
優良・高スプレッド資産の積み上げを図る～

- 優良ハウスメーカー、信販会社との提携ローン（アパートローン、オートローンなど）を推進
- 企業のファンダメンタルをベースとした社債投資を継続

オルタナティブ投資

～伝統的資産との相関が小さい資産を拡大～

- ファンド・オブ・ファンズを中心にヘッジファンド投資を拡大
- 国内外バイアウト案件を中心にプライベートエクイティ投資を推進

保有株式の売却実績

(億円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	(2004年度以降の売却合計額)
売却実施額	869	588	323	332	2,112

- 株価変動リスク低減の観点から保有株式の売却を進めている。
- 保有・売却銘柄の選定に当たっては、企業の成長性・安定性はもとより、保険料収入・保険引受利益への貢献等、トータルな投資効率の増減も個別に勘案している。

個人ローンの残高推移

(億円)

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
融資残高	3,270	3,471	3,678	3,887

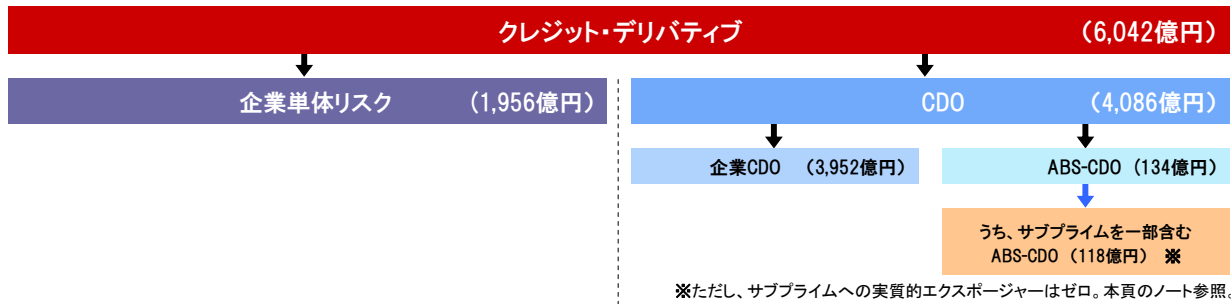
オルタナティブ投資の残高推移

(億円)

	2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末
投資残高	778	1,064	1,427	1,591
ヘッジファンド	517	786	1,028	1,118
バイアウトファンド	88	114	162	250
ベンチャーファンド	65	69	83	94
不動産ファンド	79	61	97	63
その他	30	35	55	65

- ヘッジファンドは、30数件に分散投資しており、また約8割がファンド・オブ・ファンズ（ファンド数としては400超）。
- 不動産ファンドはREIT（1件）のみ。

＜想定元本(2008年3月末現在)のブレイクダウン＞



※ただし、サブプライムへの実質的エクスポージャーはゼロ。本頁のノート参照。

企業単体リスクの引受

- 国内73社、海外24社の信用リスクを個別に引き受けている。
- A格以上の企業がポートフォリオの97%を占めており、信用力は高い。

CDOトランシェの引受

- 国内企業の信用リスクのみで構成されたプールを14トランシェ、海外企業の信用リスク中心に構成されたプールを16トランシェ引き受けている。“企業CDO”
- ABSで構成されたCDOの引受は2トランシェ、CDO全体に占める想定元本の割合は3%。“ABS-CDO”
- 全てのトランシェがAAA格以上を維持している。

- なお、2007年度は、クレジット・デリバティブ市場全体の混乱(保証料が高騰)により、クレジット・デリバティブ評価損261億円(企業単体リスク33億円、CDO229億円、買建契約▲1億円)を計上した。
- 引受ポートフォリオは高格付を維持しており、実現損の発生は見込んでいない。

企業単体リスクの引受

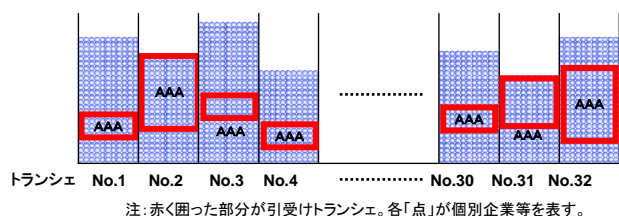
格付別残高構成

(億円)

格付け	引受残高(構成比)		
		国内企業	海外企業
AAA格	180 (9.2%)	80 (5.5%)	100 (19.7%)
AA格	1,082 (55.4%)	875 (60.5%)	207 (40.8%)
A格	632 (32.4%)	472 (32.6%)	160 (31.6%)
BBB格	60 (3.1%)	20 (1.4%)	40 (7.9%)
BB格以下	- (-)	- (-)	- (-)
合計	1,956 (100%)	1,447 (100%)	508 (100%)

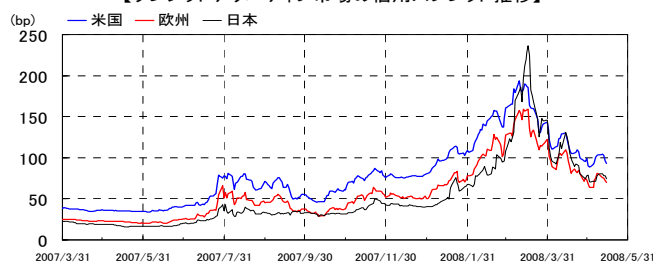
CDOトランシェの引受

引受けトランシェの概念図



- CDOトランシェの安全度は、一般に (i)CDOプールを構成する企業等の格付け、(ii) 分散の度合い、(iii) 下支える劣後金額の大きさ等で測られる。
- 三井住友海上が引き受けているトランシェは、AAA格もしくはAAA格の更上のトランシェである。
- なお、格付低下による清算オプション等の条件が設定されているものはない。

【クレジットデリバティブ市場の信用スプレッド推移】

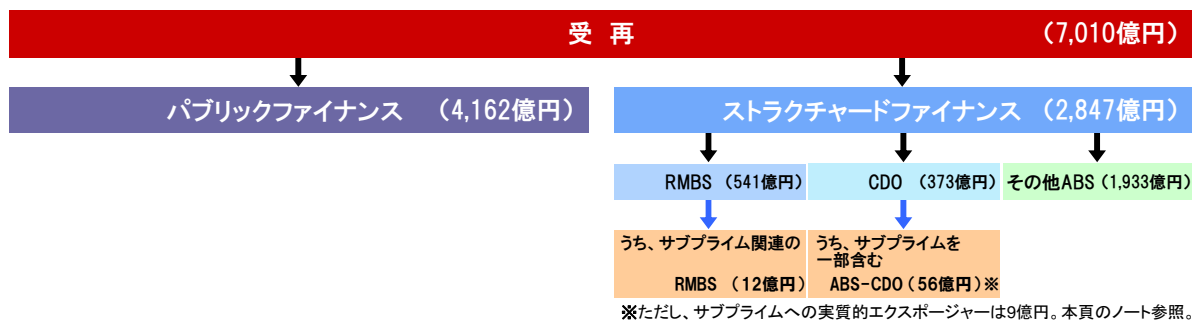


(Bloombergのデータを元に当社で作成。)

【米国サブプライムローンへのエクスポージャー】
(クレジット・デリバティブ)

裏付となっているABSの一部に米国サブプライムローンで構成されたRMBS(98億円)が含まれているが、それを上回る劣後金額(118億円)が存在しているため、当該RMBSが全損となった だけでは三井住友海上に支払責任は発生しない。したがって、実質的エクスポージャーはゼロとしている。

<保証残高（2008年3月末現在）のブレイクダウン>



- 米国モノラインとの間で締結した再保険特約(比例再保険)等を通じ、元受モノラインが引き受ける信用リスク(地方債やABSなど)の一部を引き受けている。
- 引受ポートフォリオの格付別残高は、A格以上が73%、BBB格以上が98%と良好なレベルを維持している。

格付別残高構成

(億円)

格付け	引受残高(構成比)
AAA格	1,308 (18.7%)
AA格	1,739 (24.8%)
A格	2,091 (29.8%)
BBB格	1,766 (25.2%)
BB格以下	103 (1.5%)
合計	7,010 (100%)

※モノラインが引き受けている原債務の格付けで表示。

[モノライン自身の格付けと受再ポートフォリオのクオリティ]

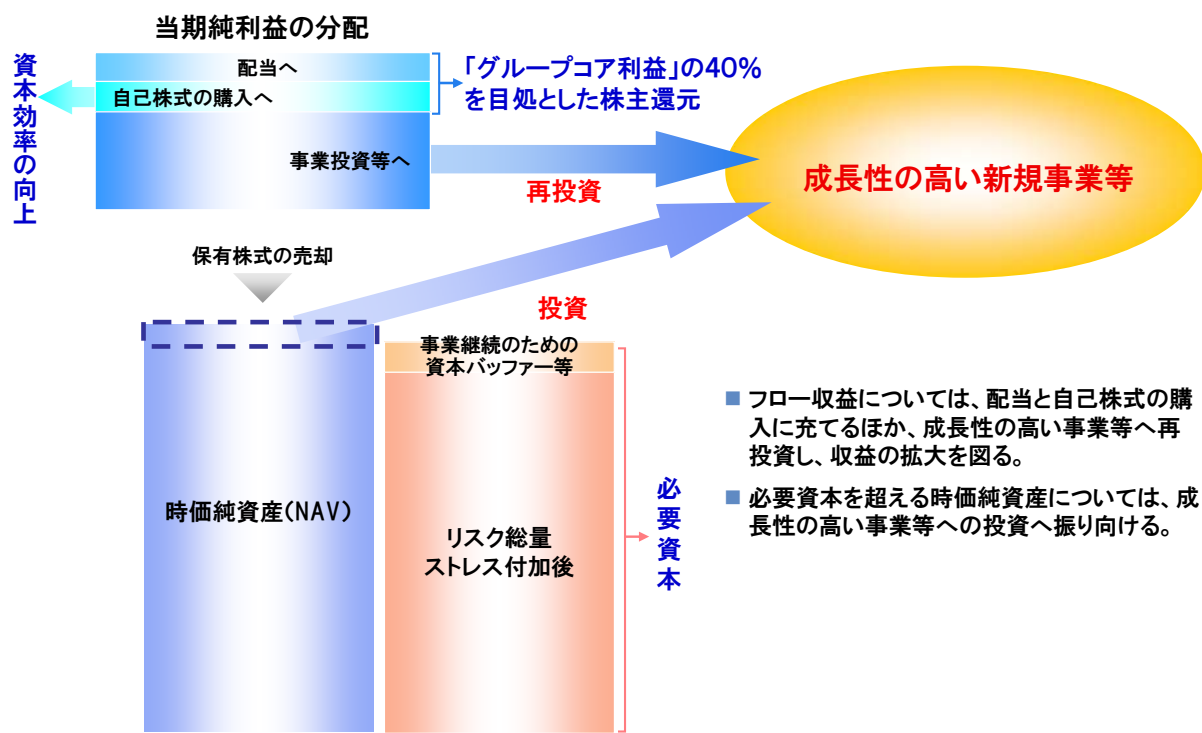
- 受再で引き受けているリスクは元受モノラインの信用リスクではなく、元受モノラインが保証している地方債やABSなどの信用リスク。
- したがって、元受モノラインの格付けが低下した場合でも、当社が受再を通じて引き受けているリスクの内容やクオリティが影響を受けることはない。

[米国サブプライムローンへのエクスポージャー](受再)

- サブプライムで構成されたRMBS(12億円)と、裏付資産の中にサブプライムローンで構成されたRMBSを含むABS-CDO(56億円)が存在。
- ただし、ABS-CDOについては、サブプライムローンで構成されたRMBSが全損となった場合に劣後金額を超えて支払責任が発生する金額(9億円)を実質的なエクスポージャーと認識している。
- なお、当該ABS-CDOに関し保険金(支払備金を含む)1億円を07年度に計上している。

モノラインに対する与信残高について

- モノラインを単独の参照企業とするクレジット・デリバティブ(想定元本30億円)が存在。
- このほか、モノライン保証債に関する保証・引受等が105億円、モノライン保証債への投資が132億円存在。
- モノライン保証債に関する保証・引受等(105億円)、ならびにモノライン保証債への投資(132億円)について支払責任(または実現損)が発生するのは、「原債券」と「当該債券を保証しているモノライン」の両方がデフォルトした場合に限られる。



今後想定される投資領域

既存事業	新規事業
<p>～実績と成長性を見極め、事業の進展を加速～</p> <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ロイズ事業、ドイツ企業保険事業 ■アジアの損害保険 ■再保険 	<p>～潜在的な市場の成長力を享受～</p> <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ■アジアの生命保険 ■国内の新規事業

事業別投資実績

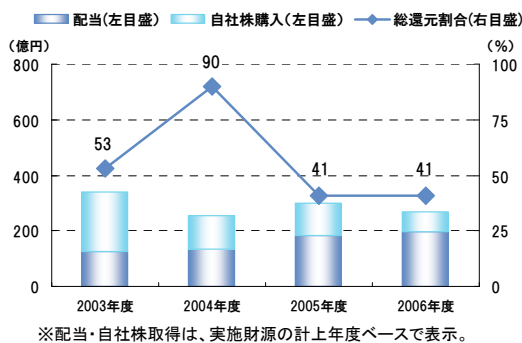
	2002年度～2007年度累計額
国内損保事業	103億円
海外事業	1,732億円
生保事業	478億円
金融サービス事業	15億円
リスク関連事業	6億円
合計	2,334億円

還元方針

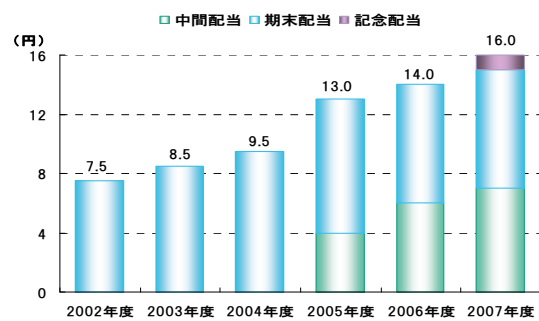
- 「グループコア利益」の40%相当額を目処に、配当と自社株の取得により株主還元を行う
- 安定的な配当を堅持し、中長期的に増配基調を維持する

→ この基本方針に変更なし

株主還元実績(三井住友海上)



配当の推移(三井住友海上)



- ・2003～2006年度の総還元実績は「53%」→「90%」→「41%」→「41%」と推移。
- ・2007年度の年間配当は、1株当たり1円の増配に加え、記念配当(1株当たり1円)を実施。
- ・2008年2～3月には、自社株の購入(総額70億円)ならびに金庫株の消却を実施。

グループコア利益と還元実績

(億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
グループコア利益	640	286	739	649
配当	124	136	185	198
自社株取得	215	120	115	70
配当+自社株取得(還元額)	339	256	300	268
還元額/グループコア利益	53%	90%	41%	41%

自社株取得実績

※2008年3月末に全て消却済み。

実施時期	取得株数(千株)	取得額(百万円)
2002年3月～12月	25,895	14,570
2003年10月～12月	29,381	25,999
2004年8月～10月	23,073	21,485
2005年9月	10,000	11,992
2007年2月～3月	7,846	11,499
2008年2月～3月	6,402	6,998
合計	102,597	92,543

参考 「グループコア利益ベースROE」の考え方について

$$\text{「グループコア利益ベースROE」} = \frac{\text{グループコア利益}}{\text{連結自己資本（期初・期末平均）}}$$

- 「グループコア利益ベースROE」算出に当たっての分子は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標である「グループコア利益」※。
- 分母の「連結自己資本」には株式等の評価差額が反映される一方、分子の「グループコア利益」には株式の評価差額や売却損益は反映されない。
- なお、IASB(国際会計基準審議会)でも議論されている“包括利益”の考え方に倣い、保有株式の中期的な期待利回りを勘案して試算した場合、「グループコア利益ベースROE」は3ポイント強引き上がることとなる。

$$\begin{aligned} \text{※「グループコア利益」} &= \text{連結当期純利益} - \text{株式キャピタル損益} \\ &- \text{クレジットデリバティブ評価損益} - \text{その他特殊要因} \\ &- \text{生保子会社連結利益} \\ &+ \text{三井住友海上メットライフ生命米国会計基準(US GAAP)ベースの持分利益} \\ &+ \text{三井住友海上きらめき生命標準責任準備金積み増し前利益} + \text{他} \end{aligned}$$

当社HP:「株主・投資家の皆さま」のご紹介

<http://www.msig.com/ir/index.html>

三井住友海上グループホールディングス MSIG



三井住友海上グループホールディングス

一人ひとり一つひとつを大切に。

サイトマップ | よくあるご質問 | お問い合わせ | メール配信

English Top 文字サイズ 小 大

三井住友海上グループについて

ニュースリリース

株主・投資家の皆さま

CSR

会社情報

トップページ > 株主・投資家の皆さま

株主・投資家の皆さま

株価: (証券コード8725)

5/23 15:00 東証1部

現在値 **4,230**

前日比 (+220)

※20分遅れ 情報提供: 大和総研

個人投資家の皆さまへ

経営方針

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理体制

業績・財務データ

IRイベント

IR資料室

株式・社債情報

IRポリシー

IRヘルプ

よくあるご質問

IRお問い合わせ

RSS配信について

IRサイトマップ



モバイル版
IRサイトのご案内

メール
配信案内



株主・投資家の皆さま

English IR 最終更新日 2008年5月21日

営業速報月次データ

最新説明会

IR最新資料

CSRの取り組み

メール配信案内



個人投資家の皆さまへ

決算発表

2008年5月21日

2007年度通期決算報告

2008年の株主総会について

配当情報

IRニュース

RSSについて | RSS

2008年5月21日 2007年度通期決算報告

2008年5月21日 中期経営計画 経営目標数値の一部修正について(PDFファイル 35KB/1ページ)

2008年5月21日 孫会社等の株式の取得について(PDFファイル 25KB/2ページ)

ニュースリリース一覧

予想および見直しに関する注意事項 当サイトについて

当サイトには、当社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見直しなどを記載しておりますが、実際の業績は、これらの見直しと大きく異なる可能性もあります。

株主の皆さまの個人情報の取り扱いについて

当社は、株主の皆さまに関する個人情報につきましては、会社法に基づく権利の行使・義務の履行のために利用するほか、以下の目的で、利用させていただいております。

- (1)株主さまとしての地位に対し、発行会社である弊社から各種便宜をご提供するため
- (2)株主さまと弊社の関係の中でも、社団の構成員と社団という観点から双方の関係を円滑にするための各種の方策を実施するため
- (3)各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成する等の管理業務のため



動画をご覧いただくには Adobe Flash (R) Playerが必要です。

お持ちでない場合は、左側の Adobe Flash (R) Playerダウンロードボタンをクリックし、アドビシステムのWebサイトよりインストールしてください。



資料をご覧いただくには Adobe Reader (R) が必要です。

お持ちでない場合は、左側の Adobe Reader (R) ダウンロードボタンをクリックし、アドビシステムのWebサイトよりインストールしてください。

このページの先頭へ戻る

当サイトについて | プライバシーポリシー | ディスクロージャー基本方針 | アクセシビリティについて | RSS配信について

三井住友海上グループホールディングス株式会社 Copyright 2008 Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings, Inc. All rights reserved.

三井住友海上(連結)の業績参考指標の推移

三井住友海上グループホールディングス
msig

▼ 基本情報		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
正味収入保険料	(億円)	13,791	14,073	14,641	14,928	15,410
当期純利益	(億円)	778	657	717	608	400
純資産額	(億円)	14,019	14,616	20,275	21,829	16,715
総資産額	(億円)	71,270	74,023	85,929	90,117	83,977
株主資本利益率【ROE】	(%)	6.4	4.6	4.1	2.9	2.1
<参考>USベースROE	(%)	7.1	2.1	5.3	4.1	-
株主資本比率	(%)	19.7	19.7	23.6	24.1	19.7
グループコア利益	(億円)	-	-	739	649	660
グループコア利益ベースROE	(%)	-	-	4.2	3.1	3.4
▼ 1株当たり情報						
1株当たり純利益【EPS】	(円)	53.94	45.51	50.27	42.82	28.37
1株当たり純資産	(円)	963.5	1,021.1	1,427.2	1,536.7	1,178.5
1株当たり配当金(年間)	(円)	8.5	9.5	13.0	14.0	16.0
▼ 株価関連情報						
発行済株式総数(期末)	(千株)	1,454,923	1,431,265	1,420,621	1,411,202	1,404,402
株価(期末)	(円)	1,108	983	1,601	1,479	1,007
株価収益率【PER】	(倍)	20.5	21.6	31.8	34.5	35.5
株価純資産倍率【PBR】	(倍)	1.15	0.96	1.12	0.96	0.85
<参考>【修正PBR】※	(倍)	0.95	0.81	0.98	0.84	0.71
配当性向	(%)	15.8	20.9	25.9	32.7	56.4

※「修正PBR」は次の算式による数値：修正PBR＝時価総額／〔純資産額＋(異常危険準備金＋価格変動準備金)×(1－税率36%)〕

お問い合わせ先

三井住友海上グループホールディングス株式会社

企画部 部長 中野清孝

TEL: 03-3297-6486 FAX: 03-3297-6935

e-mail : kiyotaka.nakano@msig.com

http://www.msig.com